

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和4年度]

最終更新日：令和5年06月14日

長野県卸商業団地健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	53367
組合名称	長野県卸商業団地健康保険組合
形態	総合
業種	卸売業

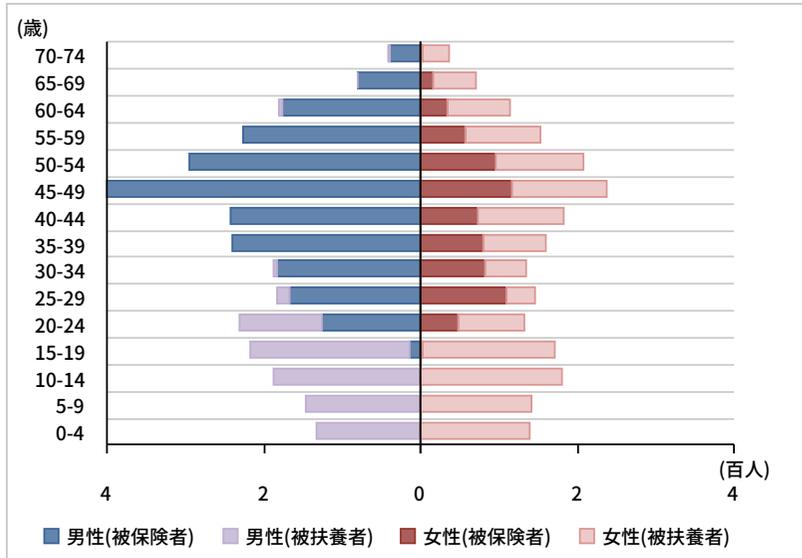
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,906名 男性75.3% (平均年齢45.0歳) * 女性24.7% (平均年齢41.5歳) *	2,902名 男性74.9% (平均年齢45.7歳) * 女性25.1% (平均年齢41.8歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	0名	-名
加入者数	5,202名	5,135名	-名
適用事業所数	91カ所	0カ所	-カ所
対象となる拠 点 数	91カ所	0カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	104‰	104‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-

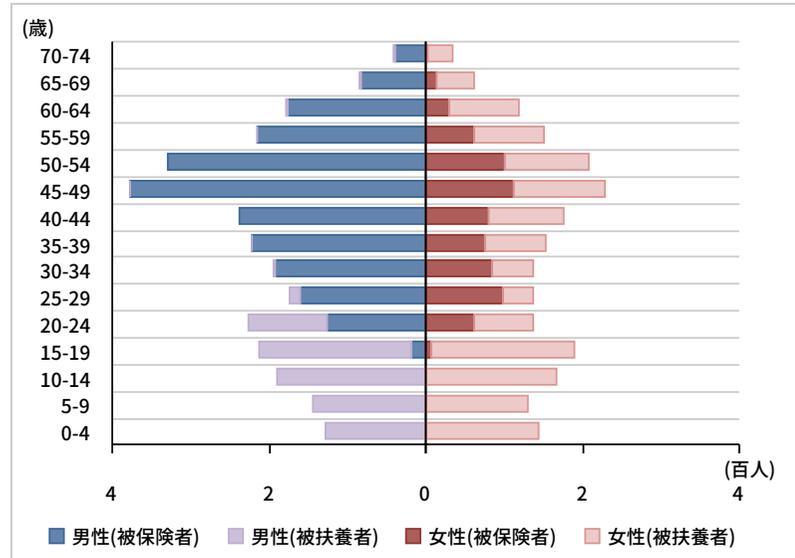
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,924 / 2,467 = 78.0 %	
	被保険者	1,634 / 1,857 = 88.0 %	
	被扶養者	290 / 610 = 47.5 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	69 / 345 = 20.0 %	
	被保険者	59 / 298 = 19.8 %	
	被扶養者	10 / 48 = 20.8 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	14,522	4,997	15,308	5,275	-	-
	特定保健指導事業費	2,312	796	2,312	797	-	-
	保健指導宣伝費	1,126	387	1,097	378	-	-
	疾病予防費	45,826	15,769	50,115	17,269	-	-
	体育奨励費	300	103	300	103	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	100	34	100	34	-	-
	小計 …a	64,186	22,087	69,232	23,857	0	-
	経常支出合計 …b	1,372,824	472,410	1,367,516	471,232	-	-
	a/b×100 (%)	4.68		5.06		-	

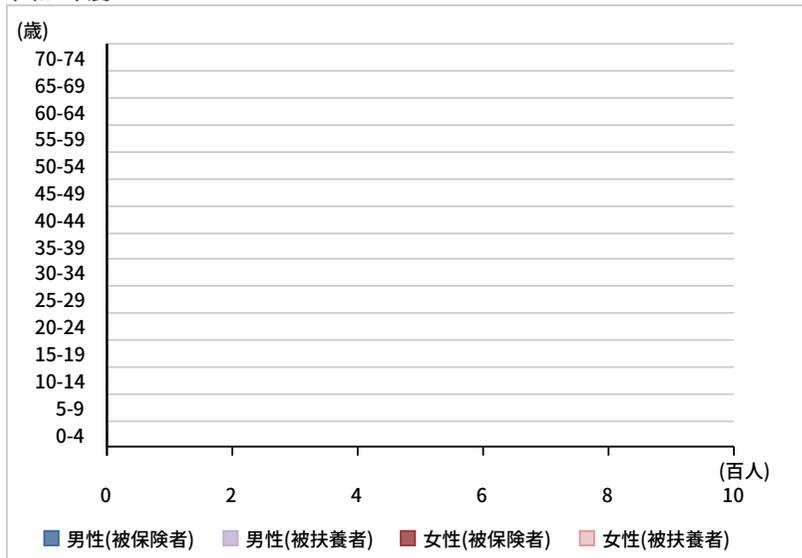
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	14人	10～14	0人	15～19	18人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	126人	25～29	166人	20～24	126人	25～29	160人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	182人	35～39	240人	30～34	191人	35～39	222人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	243人	45～49	399人	40～44	237人	45～49	378人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	296人	55～59	227人	50～54	330人	55～59	216人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	175人	65～69	81人	60～64	176人	65～69	82人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	39人			70～74	39人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	0人	15～19	6人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	47人	25～29	110人	20～24	61人	25～29	98人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	82人	35～39	79人	30～34	84人	35～39	76人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	74人	45～49	117人	40～44	80人	45～49	113人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	97人	55～59	56人	50～54	101人	55～59	61人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	34人	65～69	17人	60～64	30人	65～69	14人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	3人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	133人	5～9	146人	0～4	129人	5～9	143人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	187人	15～19	204人	10～14	190人	15～19	195人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	105人	25～29	16人	20～24	101人	25～29	14人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	0人	30～34	3人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	1人	40～44	0人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	1人	60～64	3人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	3人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	140人	5～9	142人	0～4	144人	5～9	130人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	180人	15～19	170人	10～14	167人	15～19	183人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	85人	25～29	37人	20～24	75人	25～29	38人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	52人	35～39	79人	30～34	53人	35～39	78人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	109人	45～49	120人	40～44	97人	45～49	116人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	113人	55～59	97人	50～54	107人	55～59	90人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	79人	65～69	54人	60～64	88人	65～69	49人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	34人			70～74	32人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 県下5卸売団地を中心とする卸売総合健康保険組合（被保険者数2,902人、被扶養者数2,233人）
2. 男性が75%を占める。
3. 長野県内在住の40歳以上の加入者が90%を占める。
4. 30歳後半から50歳前半の加入者が多い。
5. 当健保組合には専門職はいない。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 被扶養者特定健診受診率が低い。
2. 特定保健指導率が低い。生活習慣病のリスク保有者への対策を強化する必要がある。
3. 人間ドックの受診率が高い。
4. 人間ドック、一般健診、婦人科健診等への補助額の割合は高い。
5. 特定保健指導、健康セミナー等の保健事業の推進及び、特定健診結果の受領等を進める中で、事業所との協働（コラボレーション）は、重要になってくる。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	育児支援冊子配布
保健指導宣伝	健康セミナー
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の高額差額対象者抽出
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
疾病予防	一般健診
疾病予防	人間ドック（日帰り・一泊）
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	巡回レディース健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	体育奨励
その他	△5%記録式ダイエットプログラム

事業主の取組

1	定期健康診断
---	--------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。 【概要】事業主が行う定期健診及び人間ドック、一般健診と併せて共同実施。	被保険者	全て	男女	40～74	全員	10,204	受診対象者数1,670人 受診者数1,422人 実施率85.1%	人間ドック、一般健診との共同実施による実施率の確保及び向上。	事業所等からの健診結果の受領・確保。今後の実施率の向上。	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。 【概要】事業主が行う定期健診及び人間ドック、一般健診と併せて共同実施。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	1,743	受診対象者数690人 受診者数243人 実施率35.2%	健診希望者以外の被扶養者を抽出し、特定健診受診券を送付。	受診率が低い。対象者の意識不足。(意識させる工夫不足)。特定健診受診券送付者への受診勧奨の仕方。受診機会の不足。該当者全員へ受診券を送付し、実施率向上を図る。	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の受診率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善。 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。メタボ該当者を抽出し、事業所での少人数の集団保健指導を外部委託にて実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	361	【動機づけ支援】実施者数10人 実施率8.3% 終了者4人 終了率40.0% 【積極的支援】実施者数27人 実施率14.6% 終了者12人 終了率44.4%	契約病院での健診受診後に、対象者への保健指導を実施。	対象者の意識不足(意識させる工夫不足)。保健指導率をあげるための、集団保健指導の実施等事業所との協働(コラボレーション)。	1
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の向上。 【概要】機関誌(健保の運営・収支・保健事業・医療費削減等の周知)の発行※健保だより(年2回)。 ※ジェネリック医薬品希望カードの配布。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	396	機関誌発行※健保だより(年2回)。ジェネリック医薬品希望カードの配布。事業主経由にて被保険者へ配布。	タイムリーな情報提供。保健事業、制度改正等の周知への寄与。機関誌にジェネリック医薬品の希望カードを掲載して全員に配布(2枚)。	読ませる工夫。タイムリーな誌面内容の制作。健康及び医療費削減への意識向上の促進。	5
	2	医療費通知	【目的】医療費及び受診機関の確認。医療費削減。ジェネリック医薬品の利用促進。 【概要】年3回医療費通知を送付及び医療費通知の中でジェネリック医薬品差額通知掲載。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	190	年3回、医療費通知を対象者へ配布。医療費通知の中でジェネリック医薬品の差額通知を掲載。	医療費通知にジェネリック医薬品差額通知の掲載により、医療費に対する意識の向上が図られた。	医療費通知で、費用対効果の検証。はしご受診等の再確認。ジェネリック医薬品の使用率向上及び薬剤費の削減。	5
	5,6	育児支援冊子配布	【目的】出産者への育児支援。 【概要】育児支援冊子2冊送付。	被保険者 被扶養者	全て	女性	18～74	基準該当者	37	配布数53人。	対象者に育児支援冊子を2冊送付している。感想記載の返信ハガキでは、役にたてたと好感文書多い。	継続。	5
	1,5	健康セミナー	【目的】健康維持のための、食事や運動を通じた生活改善等の促進及び健康支援。 【概要】希望のある団地・事業所等へ講師を派遣してセミナーを開催。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	2回開催。2月 上田卸商業協同組合15名参加、3月 松本流通センター協同組合27名参加	様々なメニューの中から、要望に応じてセミナーを実施できる。日々の健康意識(食事・運動等)や生活習慣病への意識の向上に寄与。	開催回数が少ない。事業所では、業務中にセミナーの時間を取りにくい。事業所へのPR(理解させる工夫)及び協働。	4
	8	ジェネリック医薬品の高額差額対象者抽出	【目標】高額な薬剤費使用者へのジェネリック医薬品利用を推奨。 【概要】ジェネリック医薬品への移行により、薬剤費の減少	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	141	保険証のカード化に伴いジェネリック医薬品希望シールを全員へ配布。高額な薬剤費使用者を抽出。高額薬剤費使用者割合が低い。	平成29年度末 使用割合 75.7% 薬剤費割合 49.2%	定期的な希望シールを配布	3
	8	健康管理事業推進委員会	【目的】保健事業の推進及び充実 【概要】年1回開催。本年度の保健事業状況及び次年度実施計画内容を検討	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	40	1月下旬(来年度予算組合会前)に開催	保健事業状況報告及び次年度事業の検討。ジェネリック医薬品の差額通知推進。巡回レディース健診推進。	特定保健指導実施率及びジェネリック医薬品使用率の向上	3
疾病予防	3	一般健診	【目的】35歳以上の被保険者・被扶養配偶者に対し生活習慣病予防対策。 【概要】費用の一部を補助。 ※対象者資格：被保険者・被扶養配偶者	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	全員	2,912	対象者数2,745人。実施者数182名 実施者6.6%	受診者費用が少ない。	対象者に対しての実施率は低い。(40歳以上の対象者は人間ドック希望者が多い)	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	人間ドック(日帰り・一泊)	【目的】40歳以上の被保険者・被扶養配偶者に対し生活習慣病予防対策。 【概要】費用の一部を補助。 ※対象者資格：被保険者・被扶養配偶者	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	29,712	受診対象者2,335人 実施者数 1,664人 実施率71.3%	受診者負担が少ない。例年対象者に対して希望申込しており、前年度同様の医療機関にての希望が多い。(前年度との健診結果比較可能)。契約医療機関との申込枠の確保。	契約病院との申込枠確保。県外での利用者のため県外にも契約病院を増やす。	3
	3	婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見、早期治療。 【概要】費用の一部を補助。 対象者資格：被保険者・被扶養配偶者のうち一般健診・人間ドックの受診者。	被保険者 被扶養者	全て	女性	35～74	基準該当者	898	対象者数1,109人 実施者数318人 実施率28.7%	子宮頸がんについて希望者の費用を全額補助。健診により婦人科系疾患の早期発見ができる。	婦人科健診への意識づけの促進。受診機会の不足。	1
	3	脳ドック	【目的】脳疾患の早期発見。 【概要】40歳以上の被保険者・被扶養配偶者を対象費用の一部補助。 対象者資格：被保険者・被扶養配偶者	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	460	受診者数47人	重症化になる手前の傷病が早期発見できる可能性は高い。脳ドックを全額自己負担にすると高額になるが、健保が費用の一部を負担することにより、受診しやすい。	PR及び意識づけの促進。	1
	3	巡回レディース健診	【目的】婦人科疾患の早期発見、早期治療。特に被扶養配偶者(被扶養者)の受診率向上 【概要】35歳以上の被保険者・被扶養配偶者に対し女性限定の健診。費用の一部を補助。	被保険者 被扶養者	全て	女性	35～74	全員	42	受診者数2名	より多くの受診の機会を設け、受診しやすい環境を確立。婦人科疾患の早期発見、早期治療を促進。	場所、日が固定されてしまうので、受診者の日程調整が必要。今季初めての活動のため、受診者促進の工夫を検討。	1
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】早期接種で重症化予防。 【概要】加入者全員に対し1,000円の費用補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,727	10月から2月に実施 実施者数1,727人	インフルエンザ予防接種は重症化を防ぐ上で接種者が多い。0歳～39歳までが6割を占める。幅広い年齢層に保健増進を拡充。	継続	4
体育奨励	8	体育奨励	【目的】加入員の体力向上及び健康増進。 【概要】申請者に対して1,000円の補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	296	参加者数 296人	各団地等でのスポーツ大会やイベント等を通して体力向上及び健康保持の増進。	継続。	2
その他	2,5	△5%記録式ダイエットプログラム	【目的】5%減量を目標に健康促進。 【概要】3ヶ月または6ヶ月間、毎日体重を記録シートへ記載し、5%減量を目標にする。達成者には景品を贈呈。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	参加者数 今期0人	参加者を集うも今期参加者はなかった。体重を記録するだけとは言え、日々の生活に組み入れる困難さが見受けられる。	PR(意識づけの工夫)活動及び事業所と協働しての参加の促進を行うも効果が表れないため、今期計画ではパンフレットの工夫と広く広告し参加者を募る。	1

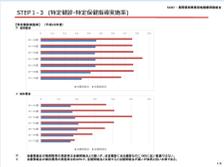
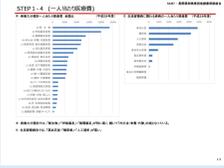
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ 74	-	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

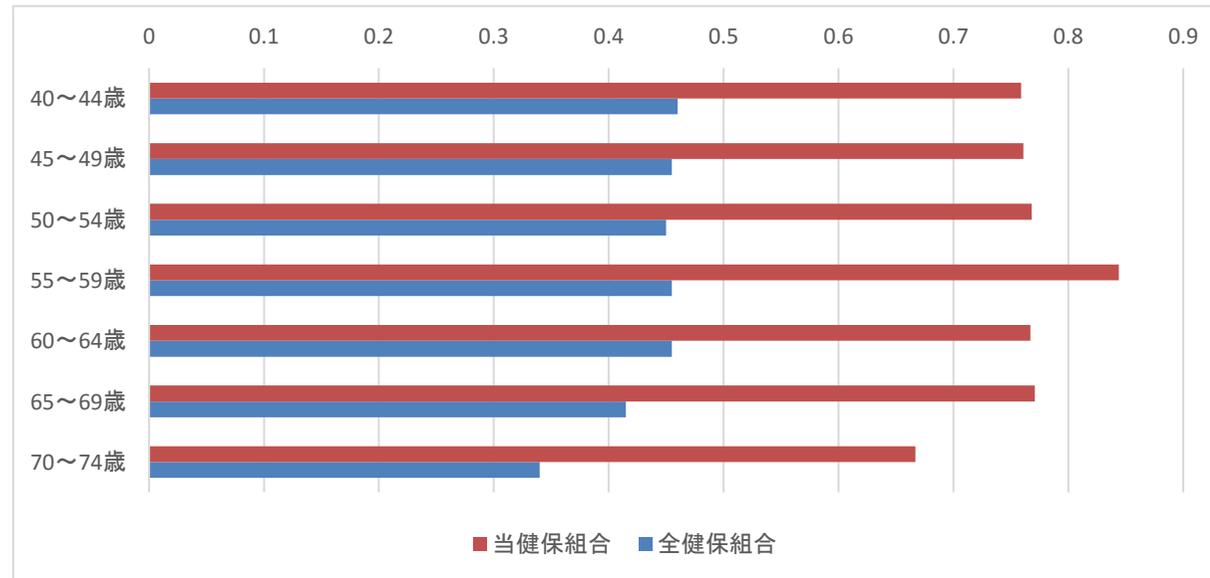
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		(特定健診・特定保健指導実施率)	特定健診分析	-
イ		(一人当たり医療費)	医療費・患者数分析	-
ウ		健康分布図等(特定健診レベル判定)	特定健診分析	-
エ		(生活習慣病・健診レベルと医療機関の受診状況等)	健康リスク分析	-
オ		(後発医薬品の薬剤費・使用割合)	後発医薬品分析	-

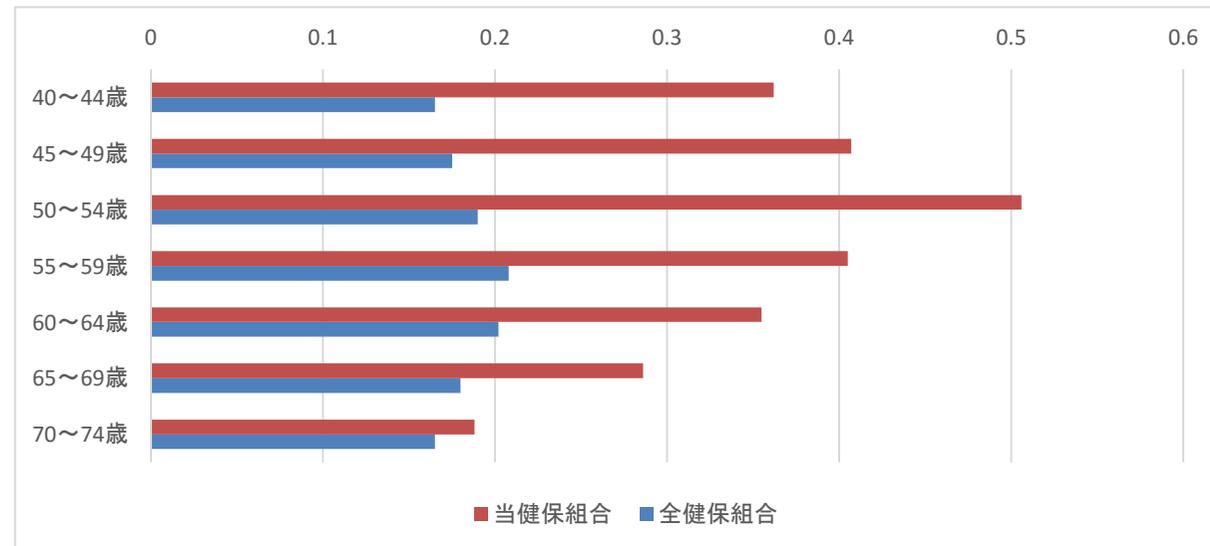
STEP 1 - 3 (特定健診・特定保健指導実施率)

【特定健診実施率】 (平成28年度)

ア. 被保険者



イ. 被扶養者

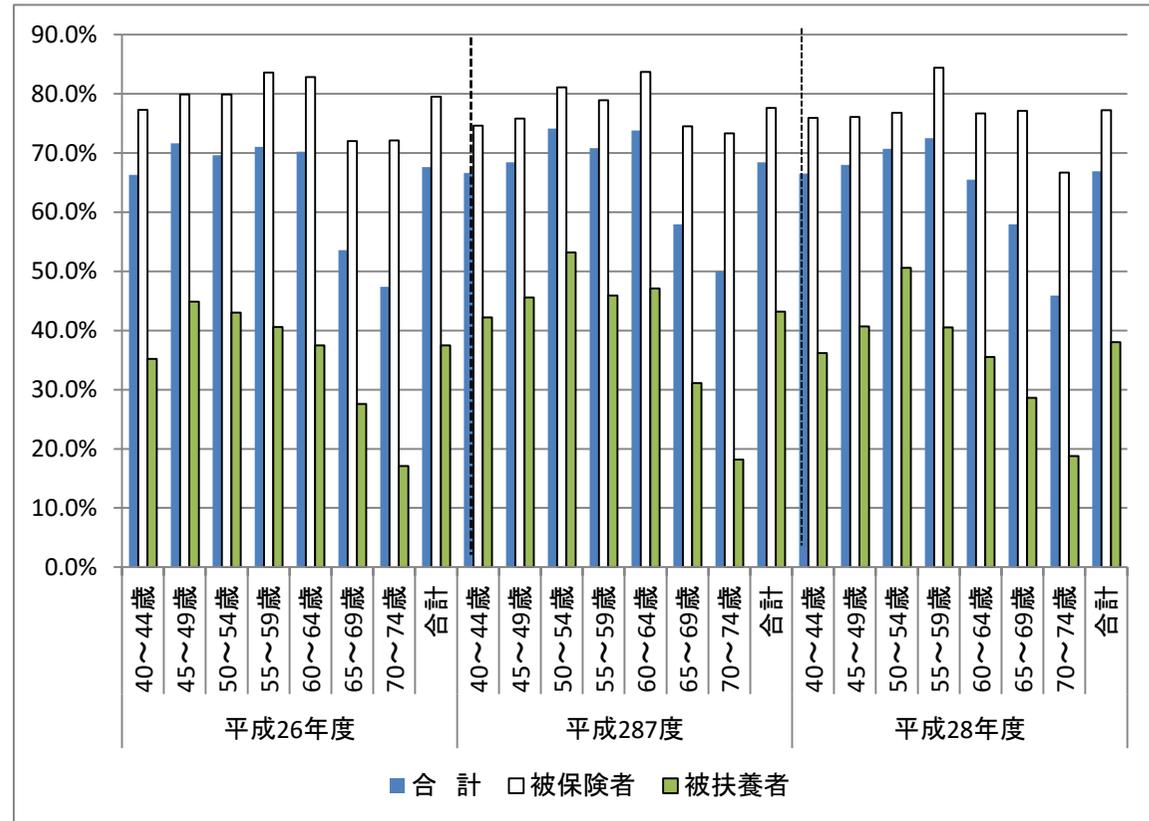


- ア. 当健保組合の被保険者の受診率は全健保組合より高いが、法定健診に当る健診なのに100%に近い数値ではない。
 イ. 当健保組合の被扶養者の実施率は約38%で、全健保組合と比較すると当健保組合が高いが依然と低い水準である。

STEP 1 - 3 (特定健診・特定保健指導実施率)

特定健診受診率の経年変化

年度	年齢区分	合計	被保険者	被扶養者
平成26年度	40～44歳	66.3%	77.3%	35.2%
	45～49歳	71.6%	79.9%	44.9%
	50～54歳	69.6%	79.9%	43.0%
	55～59歳	71.0%	83.6%	40.6%
	60～64歳	70.2%	82.8%	37.5%
	65～69歳	53.6%	72.0%	27.6%
	70～74歳	47.4%	72.1%	17.1%
	合計	67.6%	79.5%	37.5%
平成27年度	40～44歳	66.6%	74.6%	42.2%
	45～49歳	68.4%	75.8%	45.6%
	50～54歳	74.1%	81.1%	53.2%
	55～59歳	70.8%	78.9%	45.9%
	60～64歳	73.8%	83.7%	47.1%
	65～69歳	57.9%	74.5%	31.1%
	70～74歳	50.0%	73.3%	18.2%
	合計	68.4%	77.6%	43.2%
平成28年度	40～44歳	66.5%	75.9%	36.2%
	45～49歳	68.0%	76.1%	40.7%
	50～54歳	70.7%	76.8%	50.6%
	55～59歳	72.5%	84.4%	40.5%
	60～64歳	65.5%	76.7%	35.5%
	65～69歳	57.9%	77.1%	28.6%
	70～74歳	45.9%	66.7%	18.8%
	合計	66.9%	77.2%	38.0%

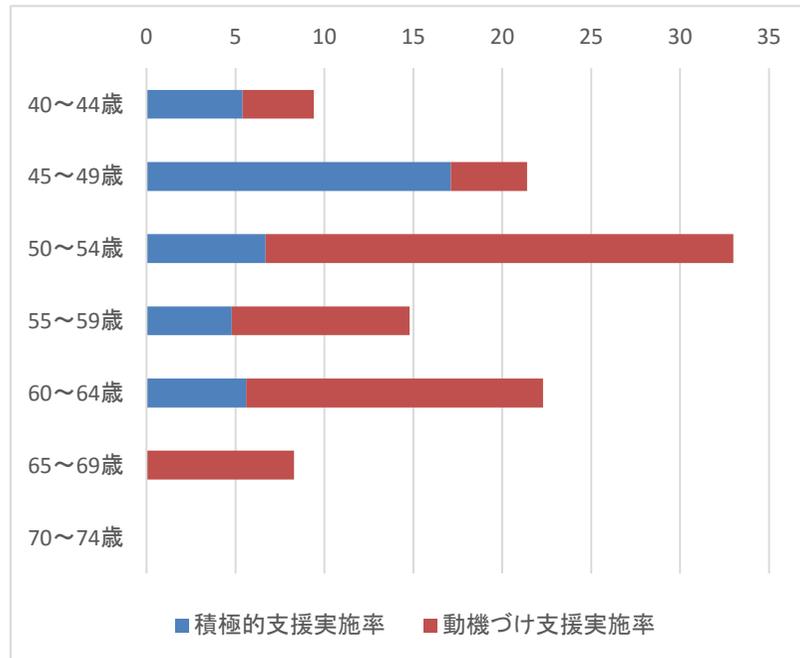


被扶養者に対する受診勧奨を行っても受診率に改善が見られない。

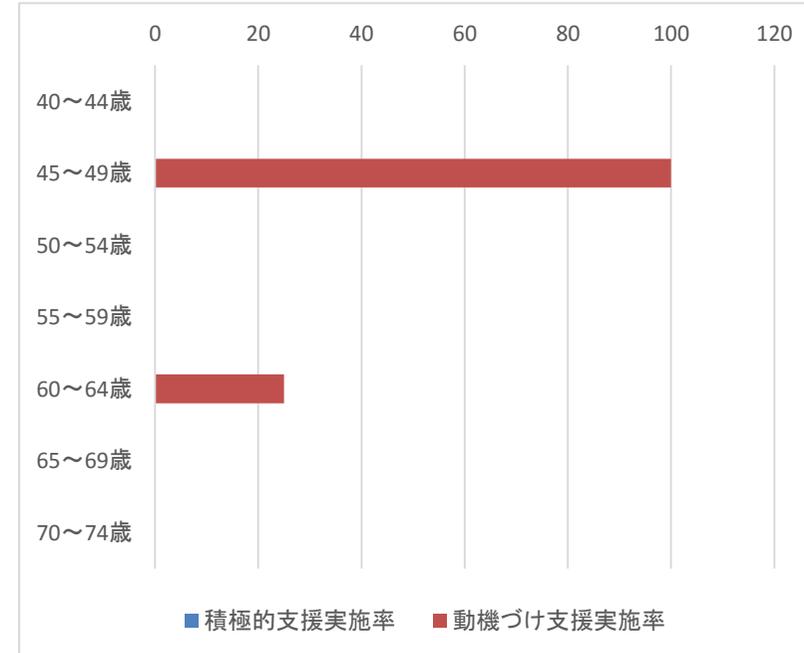
STEP 1 - 3 (特定健診・特定保健指導実施率)

【特定保健指導実施率】 (平成28年度)

ウ. (被保険者)



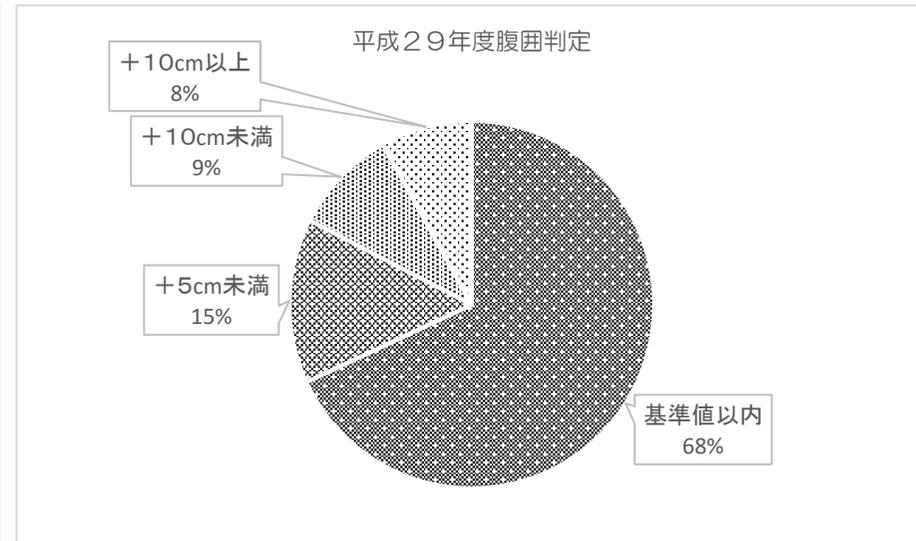
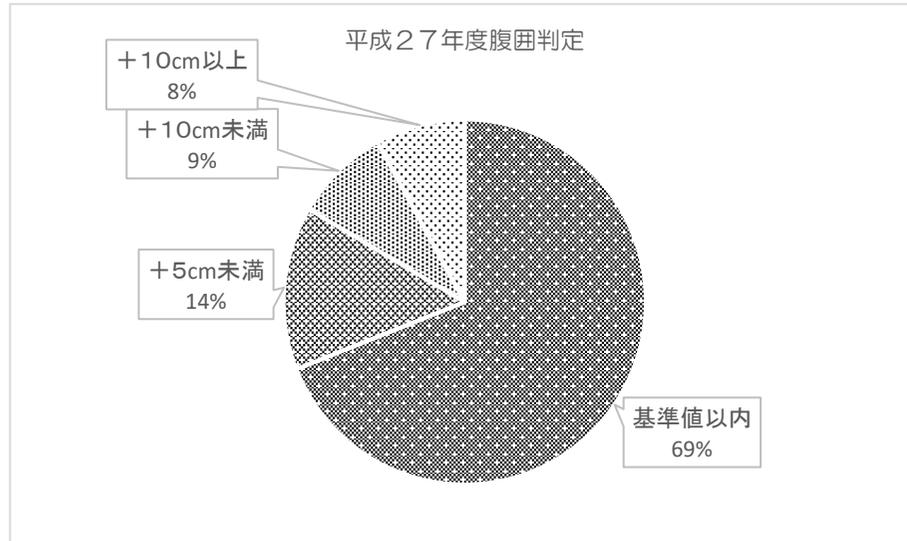
エ. (被扶養者)



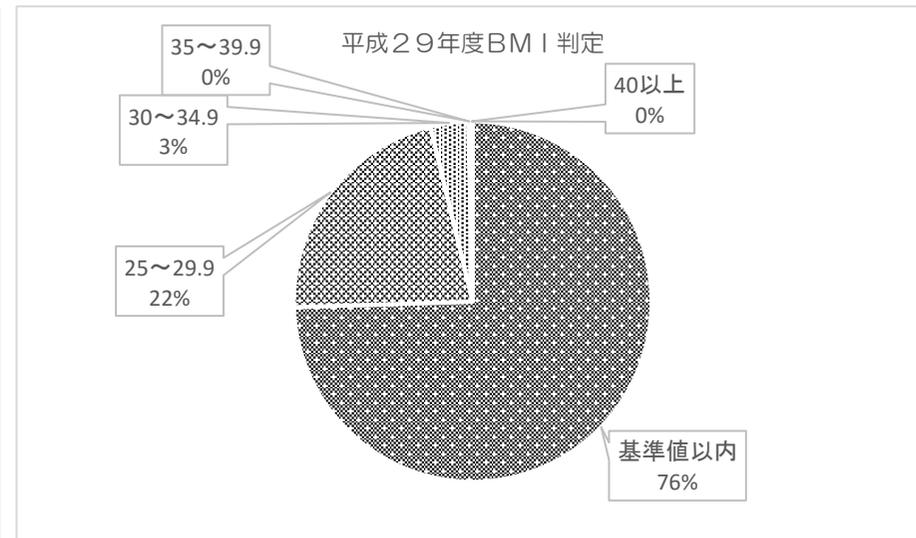
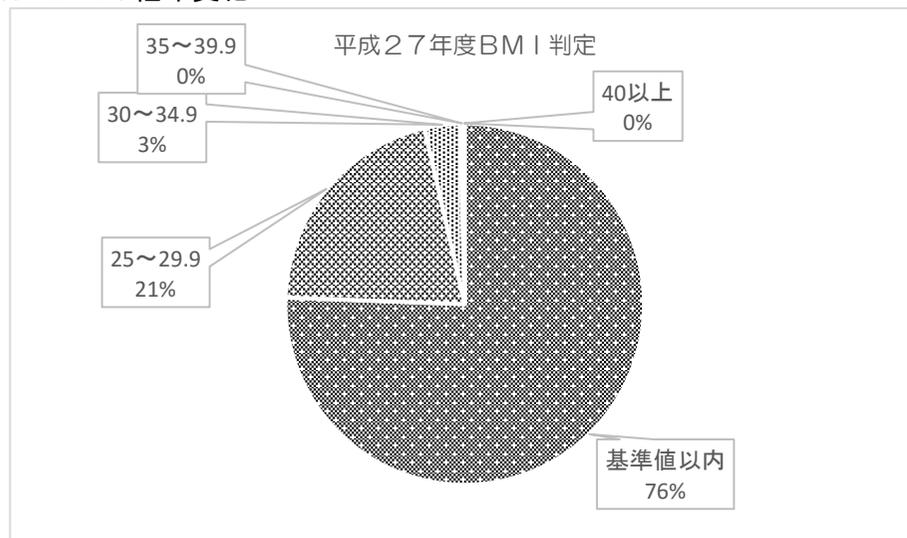
ウ. 被保険者保健指導の実施率は9.1%で実施率は低い。
 エ. 被扶養者保健指導は殆ど利用者が無く、実施率はかなり低い。

STEP 1 - 3 (特定健診・特定保健指導実施率)

オ. 腹囲の経年変化



カ. BMIの経年変化

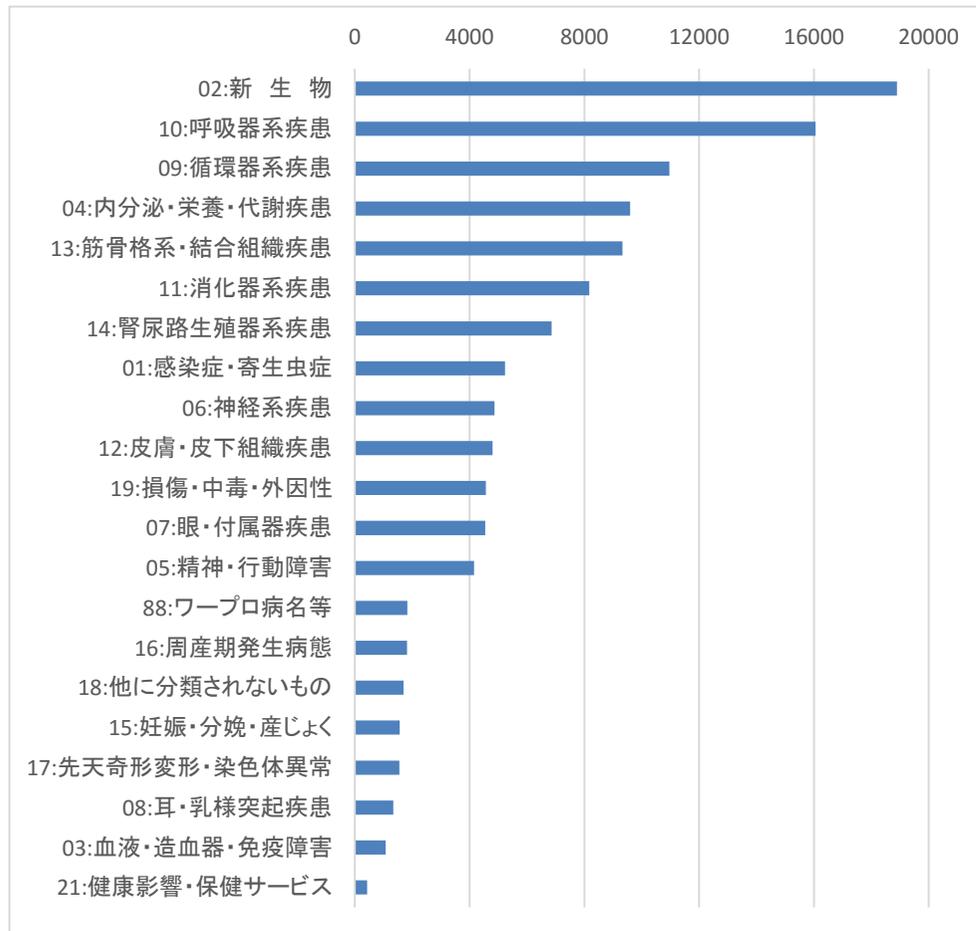


- ・特定保健指導を実施しているにも関わらず指導該当者は減少しない。・同一の者が毎年指導レベルになっていると思われる。
- ・腹囲は32%が基準以上。・BMI基準値以上25%でこちらも経年変化なし。

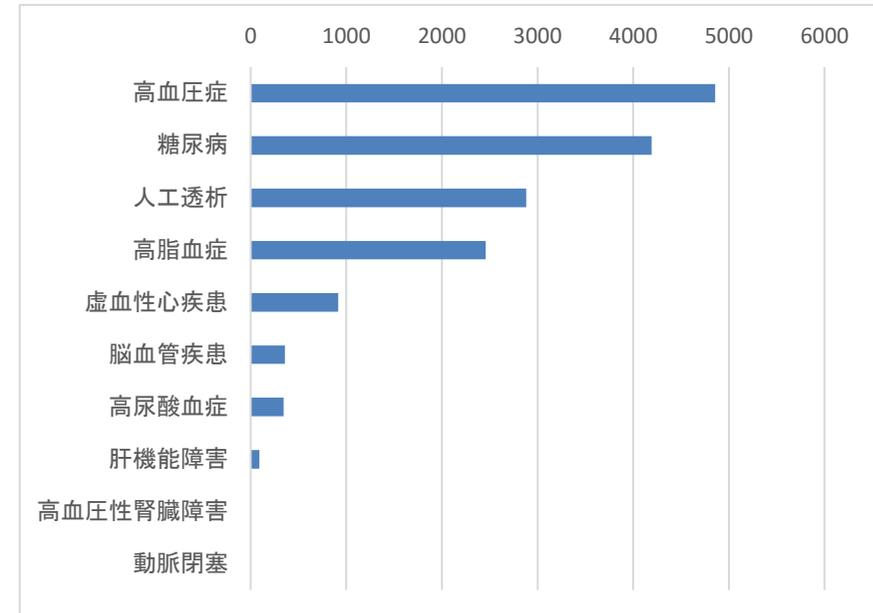
STEP 1 - 4 (一人当たり医療費)

キ. 疾病大分類別一人当たり医療費 全国比

(平成28年度)



ク. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費 (平成28年度)

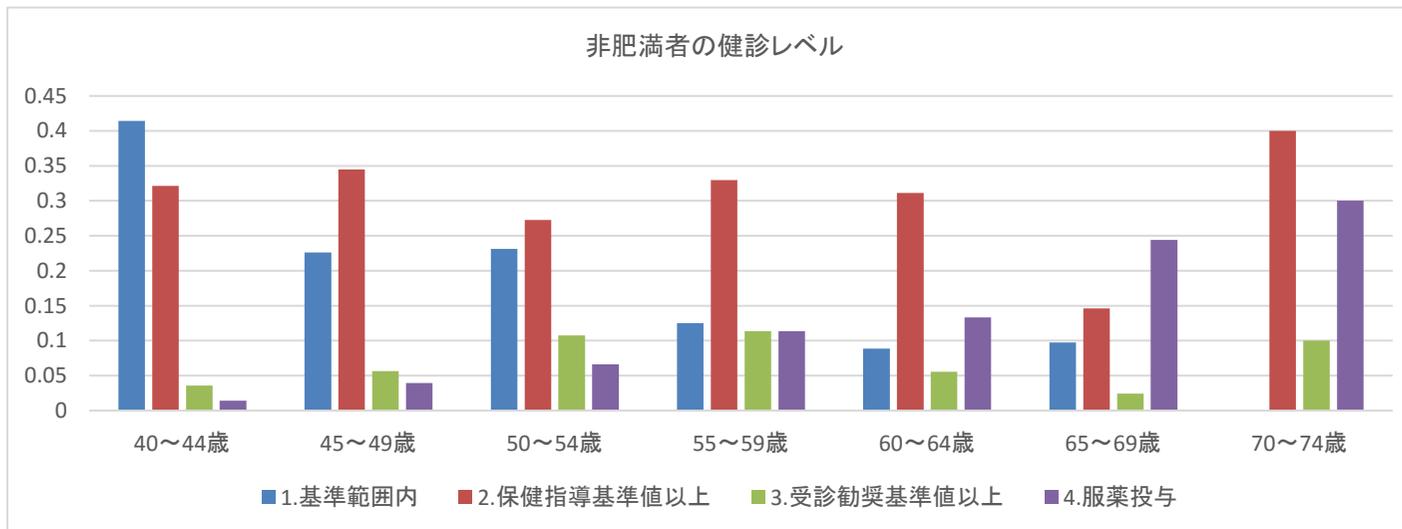
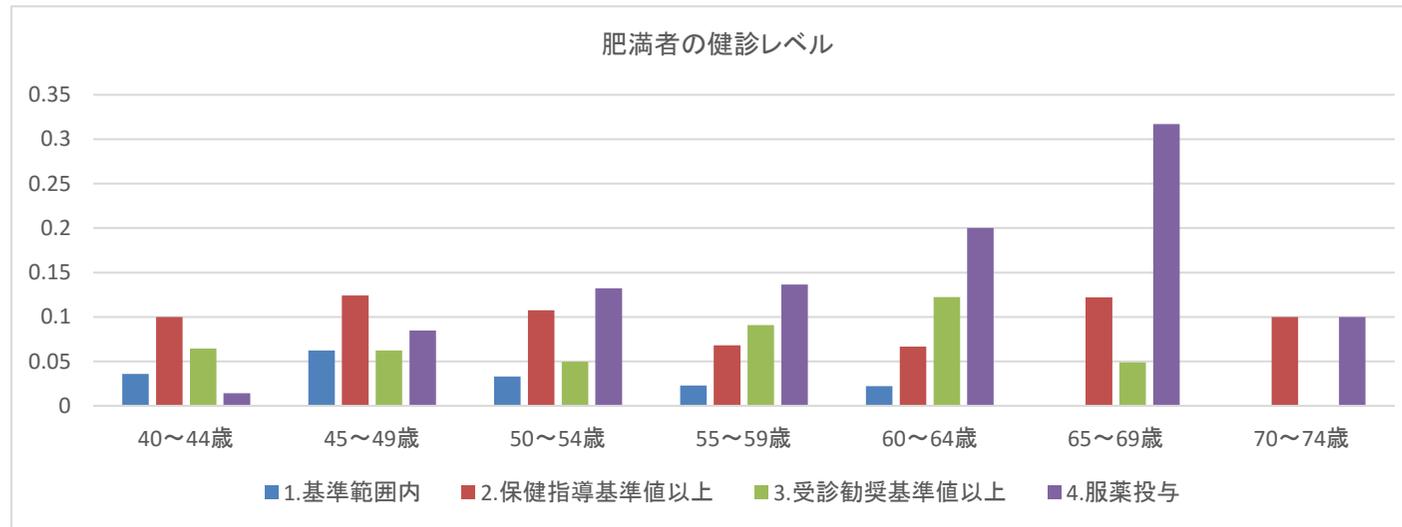


キ. 疾病大分類別では、「新生物」・「呼吸器系」・「循環器系」が特に高く、続いて「内分泌・栄養・代謝」の順となっている。

ク. 生活習慣病別では、「高血圧症」・「糖尿病」・「人工透析」が高い。

STEP 1-5 健康分布図等(特定健診レベル判定)

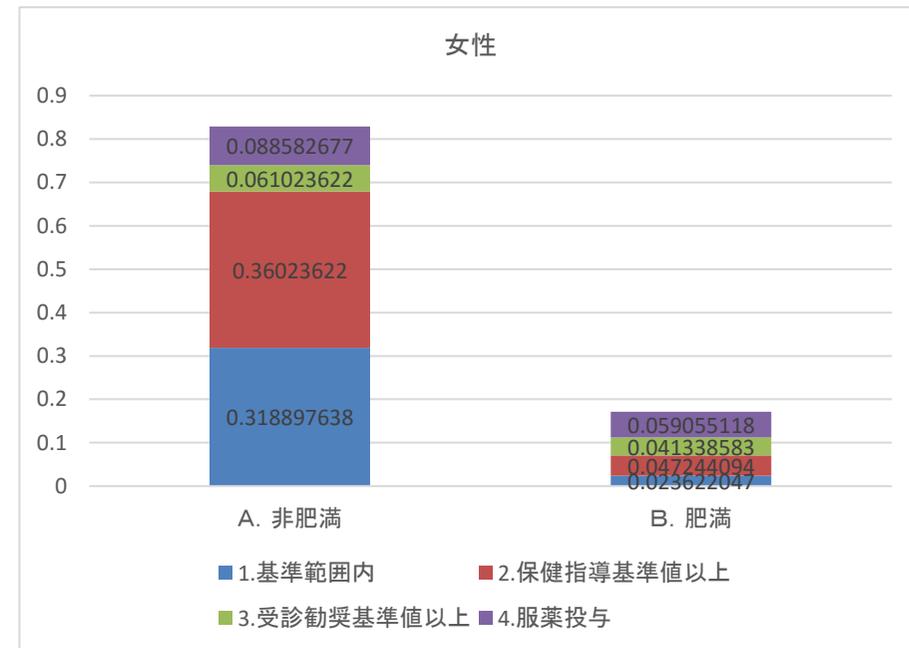
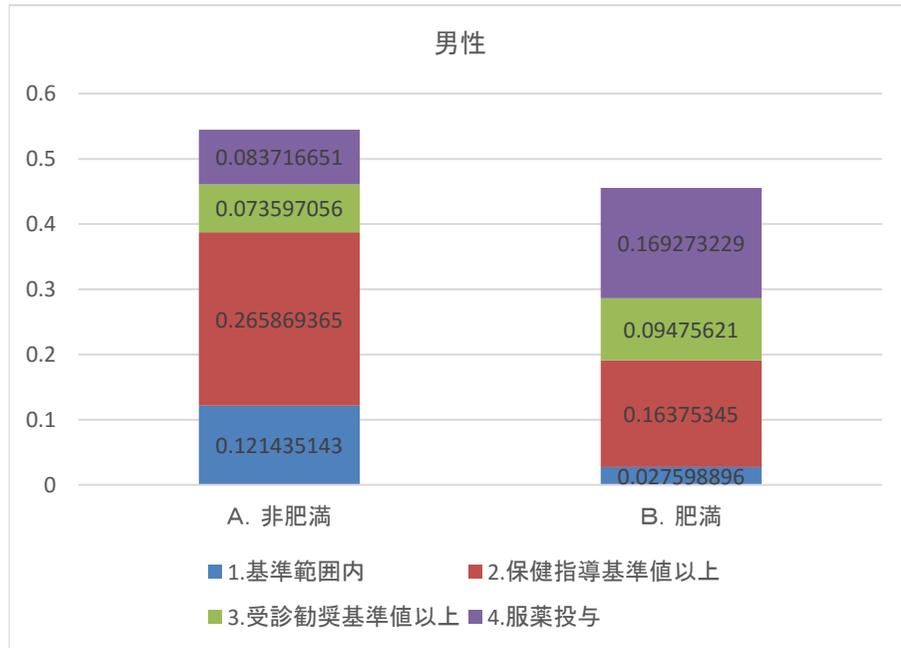
ケ. 特定健診レベル判定



ケ. 肥満者と非肥満者での指導レベルを比較すると非肥満者が圧倒的に保健指導基準値以上が高い

STEP 1-5 健康分布図等(特定健診レベル判定)

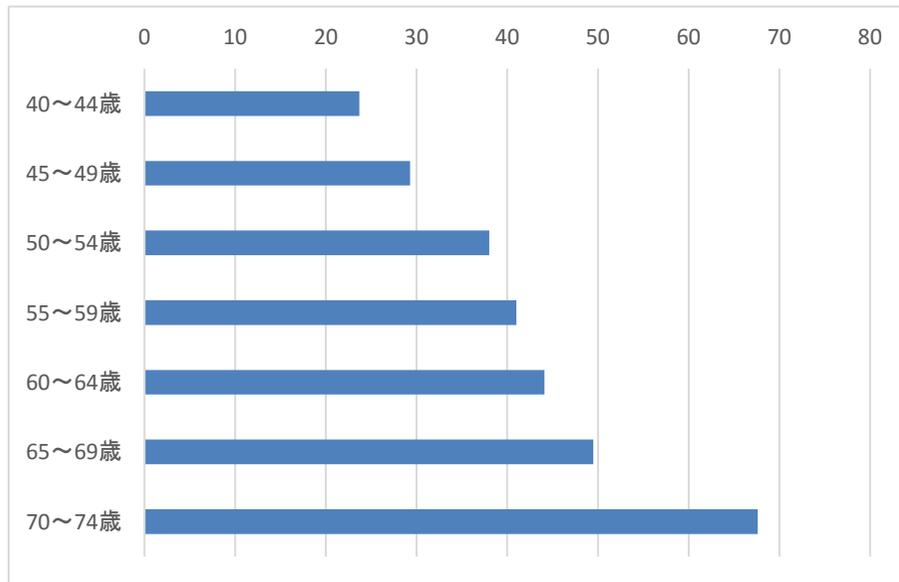
コ. 健康分布図



コ. 保健指導基準値以上及び受診勧奨基準値以上の者が一定数以上いる。
女性は肥満が少ない。

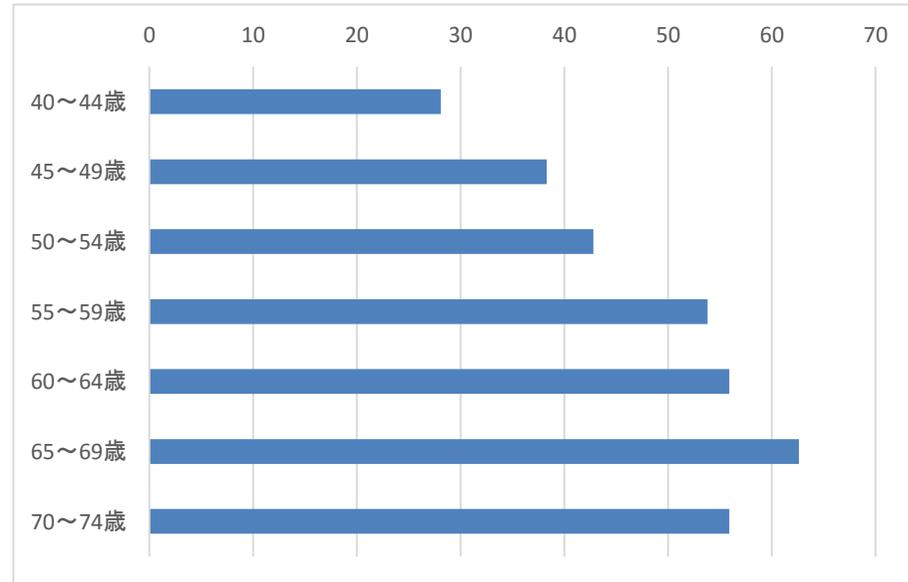
STEP 1-5 健康分布図等(特定健診レベル判定)

サ. 血圧値が保健指導基準値以上の割合 被保険者



サ. 血圧値が保健指導基準値以上の割合で高いのが70歳～74歳代

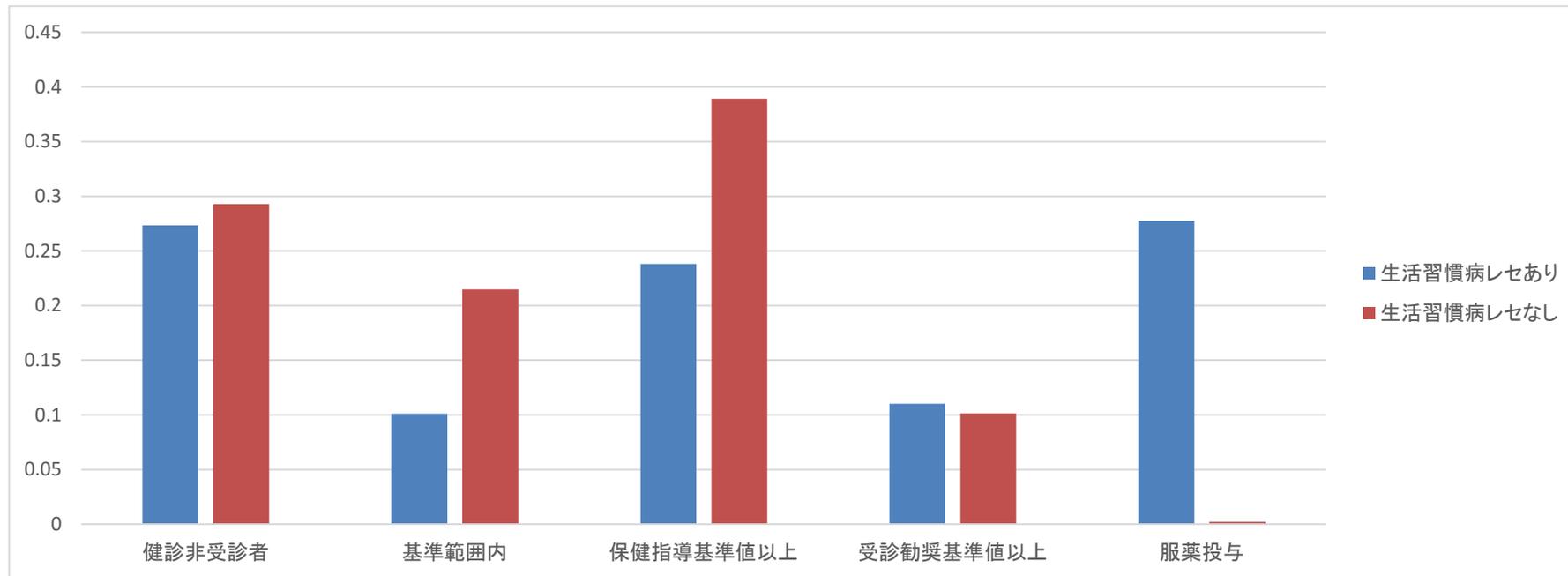
シ. 血糖値が保健指導基準値以上の割合 被保険者



シ. 血糖値が保健指導基準値以上の割合で高いのが65歳～69歳代

STEP 1 - 6 (生活習慣病・健診レベルと医療機関の受診状況等)

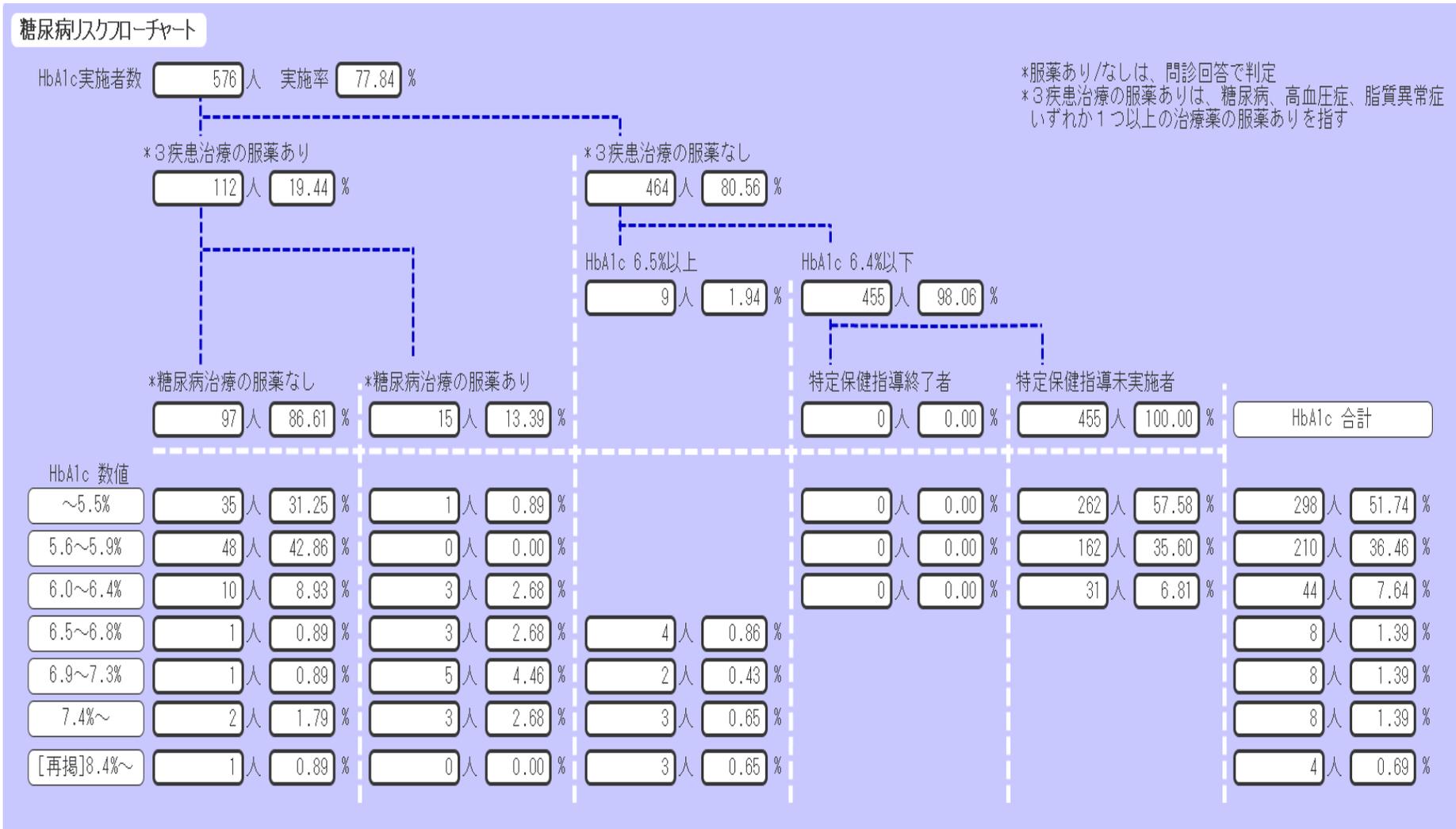
ス. 生活習慣病・健診レベルと医療受診状況



ス. 生活習慣病レセプトありの中で保健指導基準値以上の者が24%、受診勧奨値以上の者が11%占めている。
生活習慣病レセプトなしの中で保健指導基準値以上の者が39%、受診勧奨値以上の者が10%占めている。

STEP 1 - 6 (生活習慣病・健診レベルと医療機関の受診状況等)

セ. 糖尿病リスクフローチャート



3疾患での内服治療を受けていない者で、受診勧奨値以上の者が一定数以上いる。

STEP 1 - 6 (生活習慣病・健診レベルと医療機関の受診状況等)

ソ. 脳卒中／心筋梗塞リスクフローチャート

脳卒中／心筋梗塞リスクフローチャート

血圧測定実施者数 740 人 実施率 100.00 %

*服薬あり/なしは、問診回答で判定
*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症
いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す

*3疾患治療の服薬あり
149 人 20.14 %

*3疾患治療の服薬なし
591 人 79.86 %

*高血圧治療の服薬なし
38 人 25.50 %

*高血圧治療の服薬あり
111 人 74.50 %

140 ≤ SBP または 90 ≤ DBP
74 人 12.52 %

SBP < 140 かつ DBP < 90
517 人 87.48 %

特定保健指導終了者
0 人 0.00 %

特定保健指導未実施者
517 人 100.00 %

血圧 合計

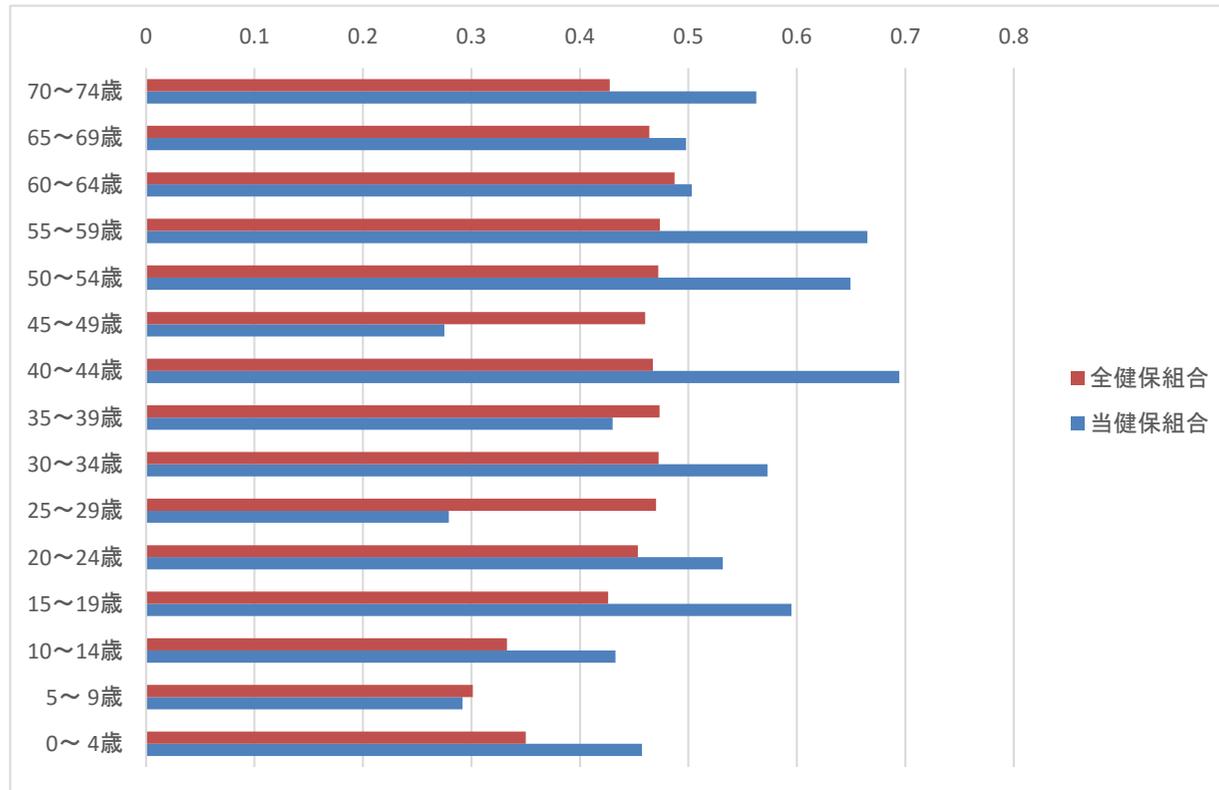
血圧	*3疾患治療の服薬あり		*3疾患治療の服薬なし		特定保健指導終了者		特定保健指導未実施者		血圧 合計	
SBP < 130 & DBP < 85mmHg	23 人	15.44 %	42 人	28.19 %	0 人	0.00 %	417 人	80.66 %	482 人	65.14 %
130 ≤ SBP < 140 & 85 ≤ DBP < 90	10 人	6.71 %	31 人	20.81 %	0 人	0.00 %	100 人	19.34 %	141 人	19.05 %
140 ≤ SBP < 160 & 90 ≤ DBP < 100	5 人	3.36 %	28 人	18.79 %	60 人	10.15 %			93 人	12.57 %
160 ≤ SBP < 180 & 100 ≤ DBP < 110	0 人	0.00 %	6 人	4.03 %	11 人	1.86 %			17 人	2.30 %
180 ≤ SBP & 110 ≤ DBP	0 人	0.00 %	4 人	2.68 %	3 人	0.51 %			7 人	0.95 %

ス、セ、ソ 生活習慣病に関するレセプトがない者で、保健指導基準値以上及び受診勧奨基準値以上の者が一定数以上いる。

3疾患での内服治療を受けていない者で、血圧値や血糖値が保健指導基準値以上及び受診勧奨値以上の者が一定数以上いる。

STEP 1 - 7 (後発医薬品の薬剤費・使用割合)

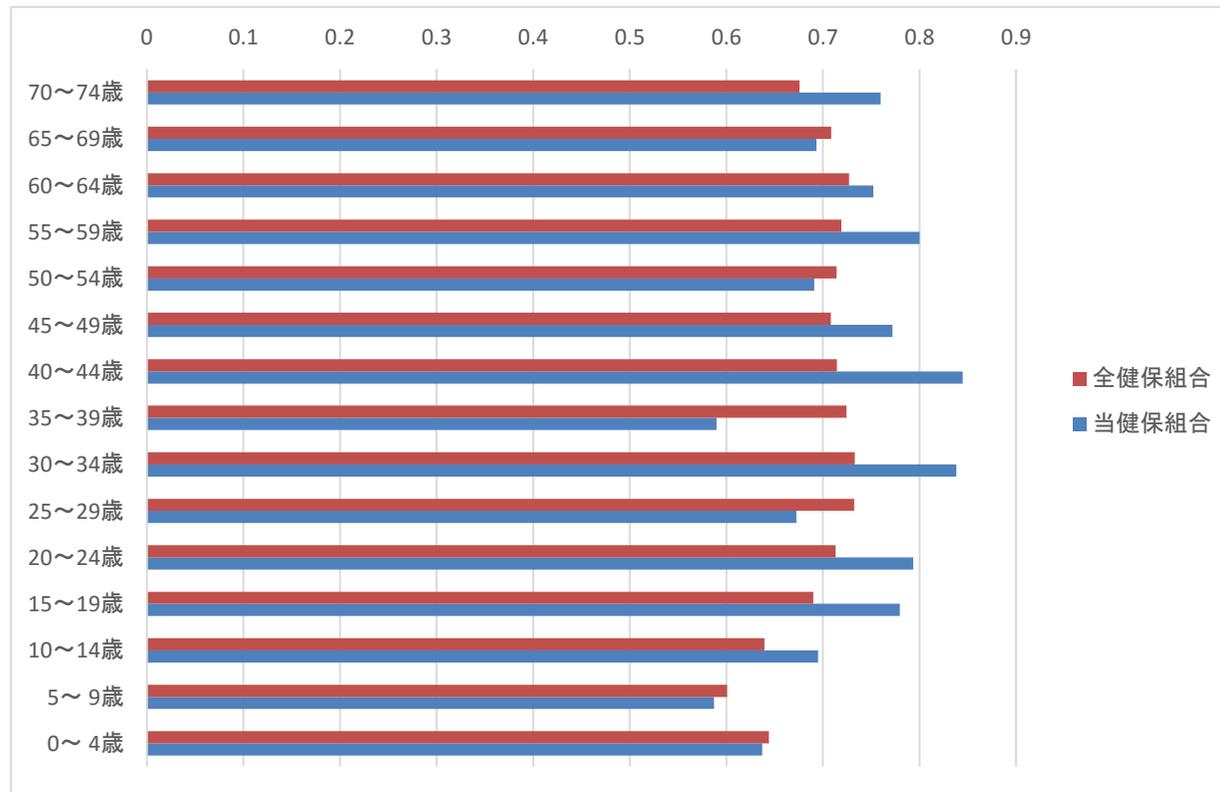
ソ. ① 後発医薬品の薬剤費割合



ソ. ① 当健保組合の後発医薬品の薬剤費割合は全体で49.7%。
全健保組合は44.4%であり、比較すると当健保組合の方が高い。

STEP 1 - 7 (後発医薬品の薬剤費・使用割合)

ソ. ②後発医薬品の使用割合



ソ. ②当健保組合の後発医薬品使用割合は73.2%、全健保組合は70.1%であり比較すると高い。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	被扶養者の受診率は低い。	➔	被扶養者への受診を促す。被扶養者の受診率を上げるため、巡回レディース健診を新たに実施。➔意識づけ、環境整備	✓
2	ア	保健指導実施率が低い。メタボ該当率の減少率が低い。	➔	①事業所の理解を促進し、協働（コラボレーション）化を図る。具体的には、対象者数人から事業所に保健師を派遣し、事業所での集団保健指導を実施。➔コラボヘルス ②加入者の意識を高めると同時に、職場集団の健康維持への意識づけを促進。➔意識づけ	✓
3	イ	疾病大分類別一人当たり医療費で「新生物」「呼吸器系」・「循環器系疾患」が高い。	➔	循環器系疾患の中でも生活習慣病（主に高血圧・脳血管疾患）に該当する対象者データを抽出し、介入効果が期待される疾病と位置づけ予防対策を推進。➔意識づけ、特定保健指導等	
4	イ	生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費で高いのは「高血圧症」・「糖尿病」・「人口透析」・「高脂血症」である。	➔	高血圧症からの重症化予防を強化。疾病予防として高血圧症が保健指導基準値以上、受診勧奨基準値以上での該当者を抽出して、対象者への意識づけ及び受診勧奨を推進。➔意識づけ、受診勧奨等	
5	ウ、エ	生活習慣病のレセプトがない者のうち、平成28年度で保健指導基準値以上が約39%、受診勧奨値以上が約10%を占めている。生活習慣病のレセプトなしの非肥満者の保健指導基準値以上の者が多い。また、血糖値や血圧値がそれぞれの基準値以上の者も多数存在している。	➔	血糖と血圧をテーマに、レセプトがないメタボ対象外の非肥満者の保健指導基準値以上や受診勧奨基準値以上の該当者をデータより抽出し、重点的に対象者への意識づけ及び保健指導・受診勧奨等の予防対策を実施。また、事業所及び医療機関と協働して、事業所内での集団的保健指導や、人間ドック後の保健指導を推進。➔意識づけ、受診勧奨等、コラボヘルス	
6	オ	後発医薬品の利用及び薬剤費割合が全健保組合よりも高い。	➔	第1期より以上に機関誌及び医療費通知等を通して、後発医薬品の利用促進をアピール。特にデータより高額な薬剤費使用者を抽出して、利用促進を強化。➔意識づけ	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	県下5団地を中心とした卸売総合健保組合（被保険者数2,860人、加入者は5,250人弱）である。事業所数91。被保険者数は、少人数～多人数の事業所と幅広い。	➔	加入者は卸売業を中心とし、県下5団地に分散している。さまざまな業種があり個別に各事業所との協働（コラボレーション）が必要。保健指導や健康セミナーの事業所での実施等協力的な事業所との事例づくりから開始。
2	30歳前半から40歳後半の加入者が多い。（特に45歳から49歳年齢層）	➔	特定健診対象者でもある40歳代の生活習慣病対策を重視。
3	加入者の約90%が県内在住。	➔	加入者の10%が県外在住のため、県外にも契約健診機関が必要。
4	当健保には専門職はいない。	➔	契約健診機関（医療機関）との連携が必須。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	被扶養者特定健診受診率が低い。	➔	被扶養者特定健診の受診率を上げるため、受診を促すリーフレットや受診券送付後のフォロー。女性専用の受診対策を強化。
2	保健指導実施率が低い。	➔	事業所と協働（コラボレーション）し、保健師による事業所単位で少人数からの対象者へ集団保健指導の推進。契約医療機関との人間ドック後の保健指導実施。レセプトのない保健指導基準値以上の重点的対象者への保健指導等の促進。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

加入者への意識づけ及び事業所との協働を強化し、保健事業を効果的に推進する中で、特に特定健診受診率、保健指導実施率の向上を目的とする。

事業全体の目標

第3期特定健康診査等実施計画の受診率及び利用率を目標とする。

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	県外医療機関との契約
------	------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
--------	----------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	育児支援冊子配布
保健指導宣伝	健康セミナー
疾病予防	一般健診
疾病予防	人間ドック（日帰り・一泊）
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	巡回レディース健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	重症化予防
疾病予防	△5%記録式ダイエットプログラム
疾病予防	新型コロナウイルス感染症予防対策
体育奨励	体育奨励

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者												
アウトプット指標										アウトカム指標									
職場環境の整備																			
疾病予防	3,4	既存	県外医療機関との契約	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,オ,キ,コ	県外に支店、営業所が存在する事業所への受診されている医療機関などをアンケートにより把握し、健保組合と病院間での一般健診及び人間ドック契約を図る。	ウ,キ	被保険者の特定健診の一部のデータが取れない現状を打開できるように受診機関から直接データの提供を構築する。	外部委託しない	0	愛知県おりど病院との契約	医療機関と契約（愛知県おりど病院）	-		
																		受診率向上(【実績値】85.1% 【目標値】令和4年度：92%)被保険者の特定健診対象者全員の受診	受診率向上(【実績値】- 【目標値】令和4年度：100%)受診者全員の特定健診結果データの受理
加入者への意識づけ																			
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック医薬品の利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,カ	ジェネリックカード、ジェネリックシールの配布及び利用促進。医療費通知へのジェネリック医薬品差額通知。	ア	会報及び医療費通知に添付できるように構築する。	外部委託しない	0	ジェネリック使用割合を85%以上を維持する。	ジェネリック使用割合を85%以上を維持する。	-		
																		使用割合(【実績値】76% 【目標値】令和4年度：85%)ジェネリック使用割合を平成32年度までに80%以上とする。	使用割合(【実績値】76% 【目標値】令和4年度：85%)毎月85%を維持
個別の事業																			
特定健康診査事業	3	既存	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	1	エ,オ,ス	事業主が行う法定健診及び人間ドック、一般健診と併せて共同実施	ア	事業主に義務付けされている、労働安全衛生法に基づく健康診断の結果について全件の提供を促す。	外部委託しない	9,994	受診対象者数1,863人、受診者数1,751人、実施率94%	第三期特定健康診査等実施計画の基礎となる国が定めた、目標値以上を達成する。	-		
																		実施率(【実績値】85.1% 【目標値】令和4年度：94.0%)健診実施の促進（実施率95%）	受診者の健診結果(【実績値】- 【目標値】令和4年度：50%)受診者の健康維持及び改善
																		3	既存
健診実施の促進(【実績値】35.2% 【目標値】令和4年度：53.7%)健診実施の促進（実施率53.7%）										受診者の健康維持(【実績値】- 【目標値】令和4年度：50%)受診者の健康維持及び改善									
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	コ	組合で階層化し、対象者への意思の確認。以後、指導委託業者と事業主及び該当者間での指導を進める。	ア,コ	組合、事業主、健診機関、指導委託業者と連携し、特定健診受診時において初回面談ができる環境を構築。	外部委託しない	2,312	動機づけ支援：対象者数150人、利用者数42人、利用率28% 積極的支援：対象者数2225人、利用者数63人、利用率28%	第三期特定健康診査等実施計画の基礎となる国が定めた、目標値以上を達成する。	-		
																		実施の促進(【実績値】12.1% 【目標値】令和4年度：28%)実施の促進（実施率30%）	実施者の健康改善(【実績値】- 【目標値】令和4年度：50%)実施者の健康改善。
保健指導宣伝	2,5	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	シ	機関誌（健保の運営・収支・保健事業・医療費削減等の周知）の発行。健保日より年2回	ア	お知らせする原稿等の収集は主に健保連イントラネットを活用	外部委託しない	440	継続	健保組合の情報発信、健康意識の向上	-		
																		健康についての意識・医療費の削減(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)健康についての意識・医療費の削減を強調する機関誌作成。対象者全員へ配布。健保日より（年2回）。	
	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	年3回送付。併せてジェネリック医薬品差額通知を送付。	ス	-	外部委託しない	210	継続	医療費及び受診機関の確認。医療費の削減。	-		
																		医療費通知の配布(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)医療費通知の配布（年3回）	
	2,6	既存	育児支援冊子配布	全て	女性	18～74	基準該当者	1	ス	出産者へ冊子取扱い業者を通じ育児参考資料の送付	ス	冊子取扱い業者への該当者通知	外部委託しない	37	継続	出産者への育児支援	-		
																		出産者への育児の参考資料送付(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)出産者への育児の参考資料送付。（対象者全員）	
2,5	既存	健康セミナー	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	セミナーを希望する団地・事業所等へ講師を派遣してセミナーを開催。	ス	事業主と健保組合の協力が基盤。	外部委託しない	40	継続	健康維持のための、食事や運動を通じた生活改善の促進及び健康支援。	-			
																	健康セミナーを開催(【実績値】2回 【目標値】令和4年度：2回)事業主と連携し、健康セミナーを開催（年2回以上）		
疾病予防	3	既存	一般健診	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,エ,オ	新たな年度の始まる前年度までに、来期の実施予定者の把握。実施に向けての注意事項等確認	イ,キ	健康診断の費用の70%以上を補助し、受診しやすくする基盤の構築	外部委託しない	4,113	継続	生活習慣病予防対策	-		
																		健診実施の促進(【実績値】6.6% 【目標値】令和4年度：10%)健診実施の促進（実施率15%以上）	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標													アウトカム指標				
3	既存		人間ドック（日帰り・一泊）	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ,エ,オ	イ,キ	健康診断の費用の70%以上を補助し、受診しやすくする基盤の構築	外部委託しない	36,433	継続	40歳以上の被保険者・被扶養配偶者に対して生活習慣病予防対策。	-	
健診実施率(【実績値】71.3% 【目標値】令和4年度：70%)健診実施率70%以上。													健康維持及び早期疾患発見(【実績値】102% 【目標値】令和4年度：100%)実施者の健康維持及び早期疾患発見。				
3	既存		婦人科健診	全て	女性	35～74	基準該当者	1	エ,オ,ス	キ,ス	一般健診・人間ドックの受診者を対象に、子宮頸がん検査を全額無料で実施。	外部委託しない	1,659	継続	婦人科疾患の早期発見・早期治療。	-	
婦人科健診の実施(【実績値】28.7% 【目標値】令和4年度：50%)婦人科健診の実施。(実施率50%以上)													婦人科疾患の早期発見(【実績値】57.4% 【目標値】令和4年度：100%)婦人科疾患の早期発見。				
3	既存		脳ドック	全て	男女	40～74	加入者全員	1	エ,オ,ス	ス	40歳以上の被保険者・被扶養配偶者を対象に費用の一部を補助し脳疾患の早期発見、治療を促す。	外部委託しない	950	継続	脳疾患の早期発見・早期治療。	-	
高血圧対象者の抽出による脳ドック実施(【実績値】2.0% 【目標値】令和4年度：2.5%)高血圧対象者の抽出による脳ドック実施。													脳疾患患者の減少(【実績値】80% 【目標値】令和4年度：100%)脳疾患患者の減少。				
3	既存		巡回レディース健診	全て	女性	35～74	加入者全員	1	エ,オ,ス	ス	35歳以上の被保険者・被扶養配偶者に限定し、費用の一部を補助し希望者が受診。	外部委託しない	53	継続	婦人科疾患の早期発見・早期治療。特に被扶養配偶者の受診率向上。	-	
女性限定の健診(【実績値】2人 【目標値】令和4年度：5人)女性限定の健診。受診しやすい健診の実施(年5回)。一般健診等からの切替も見込む。													女性特有の疾病が早期発見(【実績値】20% 【目標値】令和4年度：100%)女性特有の疾病が早期発見・早期治療。				
8	既存		インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	ス	予防接種希望者へ接種後年1回補助。また、さらに令和2年度より13歳未満の子の2回目の接種についても補助を追加。	外部委託しない	3,900	継続	早期接種で重症化予防。	-	
インフルエンザ疾患の減少(【実績値】32.5% 【目標値】令和4年度：30%)早期接種によるインフルエンザ疾患の減少。(実施率30%以上)													インフルエンザの重症化予防(【実績値】108% 【目標値】令和4年度：100%)インフルエンザの重症化予防。(0～39歳実施率60%)				
4	既存		重症化予防	全て	男女	40～74	被保険者	1	ク	キ	循環器系疾患、糖尿病性腎症をテーマに保健指導を実施。	外部委託しない	0	継続	循環器系疾患の合併症、糖尿病性腎症による慢性腎不全等の発症予防。	-	
糖尿病性腎症等の対象者への保健指導(【実績値】- 【目標値】令和4年度：5%)糖尿病性腎症等の対象者(特に前期高齢者)への保健指導や受診勧奨を、5%以上実施。													慢性腎不全等の重篤患者の減少(【実績値】- 【目標値】令和4年度：100%)慢性腎不全等予備軍等対象者(特に前期高齢者)の、重症化患者への移行率の減少。				
5	既存		△5%記録式ダイエットプログラム	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ア	ス	3か月または6か月間、毎日体重を記録シートへ記載し5%減量を目標にする。期間達成者には記念品を贈呈。	外部委託しない	0	継続	5%減量を目標に健康促進。	-	
5%記録式ダイエット実施の促進(【実績値】- 【目標値】令和4年度：5人)5%記録式ダイエット実施の促進													意識づけによる記録習慣(【実績値】- 【目標値】令和4年度：100%)意識づけによる記録習慣の定着。				
8	新規		新型コロナウイルス感染症予防対策	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	ス	新型コロナウイルス感染症予防対策を推進。予防対策品を事業所ごとに加入者分配布。健保日より等で啓蒙周知活動を推進。	外部委託しない	3,060	年間2回、予防対策品の配布	新型コロナウイルス感染症拡大予防。	-	
感染拡大の制御(【実績値】- 【目標値】令和4年度：2回)春・冬の2回予防対策品を配布													予防対策(【実績値】- 【目標値】令和4年度：100%)検証はできないが、自ら感染しない対策をする				
体育奨励	5	既存	体育奨励	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,シ	ア	事業所または、団地単位でのスポーツ大会等を促進し開催され申請があったとき、奨励費の補助	外部委託しない	300	継続	加入者の体力向上及び健康増進。	-	
体力向上及び健康増進(【実績値】296人 【目標値】令和4年度：300人)各団地等体力向上及び健康増進。													体力向上及び健康増進(【実績値】98.7% 【目標値】令和4年度：100%)各団地等体力向上及び健康増進。				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 県外医療機関との契約

加入者への意識づけ

- 1 ジェネリック医薬品の利用促進

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 特定保健指導
- 4 機関誌発行
- 5 医療費通知
- 6 育児支援冊子配布
- 7 健康セミナー
- 8 一般健診
- 9 人間ドック（日帰り・一泊）
- 10 婦人科健診
- 11 脳ドック
- 12 巡回レディース健診
- 13 インフルエンザ予防接種
- 14 重症化予防
- 15 体育奨励
- 17 新型コロナウイルス感染症予防対策

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1	事業名	県外医療機関との契約							
健康課題との関連									
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,3-イ,4-ア		実績					
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,オ,キ,コ	実施方法	計画	県外に支店、営業所が存在する事業所への受診されている医療機関などをアンケートにより把握し、健保組合と病院間での一般健診及び人間ドック契約を図る。	予算額	0千円		
	実績	イ,オ,キ,コ		実績				県外に支店、営業所が存在する事業所への受診されている医療機関などをアンケートにより把握し、健保組合と病院間での一般健診及び人間ドック契約を図る。	
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,キ	実施体制	計画	被保険者の特定健診の一部のデータが取れていない現状を打開できるよう受診機関から直接データの提供を構築する。	決算額	-千円		
	実績	ウ,キ		実績				被保険者の特定健診の一部のデータが取れていない現状を打開できるよう受診機関から直接データの提供を構築する。	
実施計画(令和4年度)		愛知県おりど病院との契約							
振り返り	実施状況・時期		愛知県のおりど病院、令和4年10月から契約完了。						
	成功・推進要因		愛知県日進市のおりど病院近くに適用事業所の営業所があり毎年20名位の人間ドックがありXMLデータの提供があるため受診率向上に繋がった。						
	課題及び阻害要因		40歳以下の健診利用者のXMLデータの提供。(重症化予防対策に使用できる)						
評価		4. 80%以上							
事業目標		医療機関と契約(愛知県おりど病院)							
アウトプット指標		受診率向上(【平成29年度末の実績値】85.1%【計画値/実績値】令和4年度:92%/100%【達成度】100%)被保険者の特定健診対象者全員の受診[-]							
アウトカム指標		受診率向上(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:100%/100%【達成度】100%)受診者全員の特定健診結果データの受理[-]							
外部委託		計画 外部委託しない							

外部委託元

実績

委託の有無

外部委託しない

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	ジェネリック医薬品の利用促進							
健康課題との関連									
分類									
注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア,7-イ,7-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,カ	実施方法	計画	ジェネリックカード、ジェネリックシールの配布及び利用促進。医療費通知へのジェネリック医薬品差額通知。		予算額	0千円	
	実績	エ,カ		実績	ジェネリックカード、ジェネリックシールの配布及び利用促進。医療費通知へのジェネリック医薬品差額通知。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	会報及び医療費通知に添付できるように構築する。		決算額	0千円	
	実績	ア		実績	会報及び医療費通知に添付できるように構築する。				
実施計画(令和4年度)		ジェネリック使用割合を85%以上を維持する。							
振り返り	実施状況・時期								
	組合独自編集の健保だよりにお願いカードの添付と医療費通知に添付の差額通知書を加入者へ配布。その結果、令和5年1月診療分で使用割合85.2%となっており、現状で目標達成している。								
	成功・推進要因 ジェネリック医薬品の差額通知、お願いカード、お願いシールの配布及び組合会資料に月別使用割合のグラフを載せ利用促進が図れた。								
課題及び阻害要因 現状の使用率を維持するため、更なる利用促進を進める。									
評価		4. 80%以上							
事業目標		ジェネリック使用割合を85%以上を維持する。							
アウトプット指標		使用割合（【平成29年度末の実績値】76%【計画値/実績値】令和4年度：85%/85.2% 【達成度】100.2%）ジェネリック使用割合を平成32年度までに80%以上とする。[-]							
アウトカム指標		使用割合（【平成29年度末の実績値】76%【計画値/実績値】令和4年度：85%/100% 【達成度】100%）毎月85%を維持[-]							

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（被保険者）							
健康課題との関連									
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ス	実施方法	計画	事業主が行う法定健診及び人間ドック、一般健診と併せて共同実施			予算額	9,994千円
	実績	エ,オ,ス		実績	事業主が行う法定健診及び人間ドック、一般健診と併せて共同実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	事業主に義務付けされている、労働安全衛生法に基づく健康診断の結果について全件の提供を促す。			決算額	126,618千円
	実績	ア		実績	事業主に義務付けされている、労働安全衛生法に基づく健康診断の結果について全件の提供を促す。				
実施計画 (令和4年度)		受診対象者数1,863人、受診者数1,751人、実施率94%							
振り返り		<p>実施状況・時期</p> <p>対象者1,790人、有効受診者数1,565人、受診率87.4%で目標は未達成であった。組合と契約している健診機関からのXMLデータは100%提供を受けている。しかし、事業所からの法定健診の結果提供を進めたがまだ一部のみ提供となっている。</p> <p>成功・推進要因</p> <p>健診機関・事業所・健保組合の三者での契約によりXMLデータの提供を進めてきた結果。補助金請求の方について健診結果を添付することをお願いした結果、受診者増につながった。</p> <p>課題及び阻害要因 事業主からの未提供分の法定健診結果のデータ提供を、三者契約に基づき、健診機関から受領できるように進める。</p>							
評価		4. 80%以上							
事業目標									

第三期特定健康診査等実施計画の基礎となる国が定めた、目標値以上を達成する。

アウトプット指標 実施率（【平成29年度末の実績値】85.1%【計画値/実績値】令和4年度：94.0%/87.4% 【達成度】93.0%）健診実施の促進（実施率95%）[-]

アウトカム指標 受診者の健診結果（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：50%/0% 【達成度】0.0%）受診者の健康維持及び改善[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名	特定健診（被扶養者）								
健康課題との関連									
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ス	実施方法	計画 実施率が非常に低いため、該当者への受診券を配布				予算額	5,314千円
	実績	エ,オ,ス		実績 実施率が非常に低いため、該当者への受診券を配布					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,オ,ク	実施体制	計画 受診券の発行から郵送～受診までの標準化を図る。				決算額	581千円
	実績	ア,オ,ク		実績 受診券の発行から郵送～受診までの標準化を図る。					
実施計画(令和4年度)	受診対象者数614人、受診者数330人、実施率53.7%								

振り返り	実施状況・時期	対象者501人、有効受診者数248人、受診率49.5% 前年度の11月から12月に、翌年度の一般健診・人間ドックの申し込み（予約）を行って、申し込みのない40歳以上の被扶養者・任意継続者の40歳以上の該当者に「受診券」「受診機関一覧表」「啓蒙パンフレット」を配布し受診を促している。	
	成功・推進要因	被扶養者の中で、パート先で特定健診を受診されている者について、結果表の提供の呼び掛け、提供者には記念品を贈呈。昨年同様今年度6名の提出者。	
	課題及び阻害要因	健診に対しての意識が薄いため、意識付けが必要。	
評価	1. 39%以下		
事業目標			
第三期特定健康診査等実施計画の基礎となる国が定めた、目標値以上を達成する。			
アウトプット指標 健診実施の促進（【平成29年度末の実績値】35.2%【計画値/実績値】令和4年度：53.7%/49.5% 【達成度】92.2%）健診実施の促進（実施率53.7%）[-]			
アウトカム指標 受診者の健康維持（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：50%/0% 【達成度】0.0%）受診者の健康維持及び改善[-]			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

3	事業名	特定保健指導							
健康課題との関連									
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	コ	実施方法	計画	組合で階層化し、対象者への意思の確認。以後、指導委託業者と事業主及び該当者間での指導を進める。		予算額	2,312千円	
	実績	コ		実績	組合で階層化し、対象者への意思の確認。以後、指導委託業者と事業主及び該当者間での指導を進める。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	組合、事業主、健診機関、指導委託業者と連携し、特定健診受診時において初回面談ができる環境を構築。		決算額	2,143千円	

	実績 ア,コ		実績 組合、事業主、健診機関、指導委託業者と連携し、特定健診受診時において初回面談ができる環境を構築。	
実施計画 (令和4年度)	動機づけ支援：対象者数150人、利用者数42人、利用率28% 積極的支援：対象者数2225人、利用者数63人、利用率28%			
振り返り	実施状況・時期 【動機付け支援】対象者数109人利用者数33人利用者割合30.3% 【積極的支援】対象者数198人利用者数53人利用者割合26.8%となっている。修了者は動機付け30人27.5%、積極的44人22.2%となった。全体で、対象者307人、指導修了者74人、利用率24.1% 成功・推進要因 健康経営に参加する事業所が増え事業所と健保組合のコラボの推進を促した。 課題及び阻害要因 目標値を上回る指導対象者を委託行書へ依頼するが、マンネリ化により事業所単位で拒否がある。また、業務中の保健指導には無理があるため依頼しても断られる。			
評価	4. 80%以上			

事業目標	
第三期特定健康診査等実施計画の基礎となる国が定めた、目標値以上を達成する。	
アウトプット指標	実施の促進（【平成29年度末の実績値】12.1%【計画値/実績値】令和4年度：28%/24.1% 【達成度】86.1%）実施の促進（実施率30%） [-]
アウトカム指標	実施者の健康改善（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和4年度：50%/25% 【達成度】50.0%）実施者の健康改善。 [-]
外部委託先	計画 外部委託しない 実績 委託の有無 外部委託しない

4 事業名	機関誌発行						
健康課題との関連							
分類							
注1)事業分類	計画 2,5-キ 実績 2,5-キ	実施主体	計画 1. 健保組合 実績 1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者 実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者						

注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	機関誌（健保の運営・収支・保健事業・医療費削減等の周知）の発行。健保だより年2回	予算額	440千円
	実績	シ		実績	機関誌（健保の運営・収支・保健事業・医療費削減等の周知）の発行。健保だより年2回		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	お知らせする原稿等の収集は主に健保連イントラネットを活用	決算額	589千円
	実績	ア		実績	お知らせする原稿等の収集は主に健保連イントラネットを活用		

実施計画 (令和4年度)	継続						
振り返り	実施状況・時期	組合独自編集の機関誌（健保だより）5月と10月の2回6,000部発行し事業主経由で被保険者へ配布。					
	成功・推進要因	組合の予算・決算の報告、保健事業、制度改正、健康特集等、被保険者に直接利益になる情報をタイムリーに提供した。特に新型コロナウイルス感染症予防対策事業を紹介、予防啓蒙を進めた。					
	課題及び阻害要因	健保組合としての情報を詳細に分かりやすく掲載し読んでいただける機関誌を目指す。					
評価	5. 100%						

事業目標							
健保組合の情報発信、健康意識の向上							
アウトプット指標							
健康についての意識・医療費の削減（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100.0%）健康についての意識・医療費の削減を強調する機関誌作成。対象者全員へ配布。健保だより（年2回）。[-]							
アウトカム指標							
健康維持や医療費削減への意識向上（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/0% 【達成度】0.0%）健康維持や医療費削減への意識向上。[-]							

外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

5 事業名	医療費通知								
健康課題との関連									
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存

実績	2	実績	1. 健保組合
----	---	----	---------

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員

実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	年3回送付。併せてジェネリック医薬品差額通知を送付。	予算額	210千円
	実績	ス		実績	年3回送付。併せてジェネリック医薬品差額通知を送付。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	192千円
	実績	ス		実績	-		

実施計画 (令和4年度) 継続

振り返り
実施状況・時期 年3回医療費通知を対象者へ配布。医療費通知の中に後発医薬品と先進医薬品の差額計算書を掲載。
成功・推進要因 後発医薬品の差額通知を付けることにより後発医薬品の使用率が月平均80%を超えている。
課題及び阻害要因 医療費通知の中に、はしご受診・頻回受診・重複の処方箋などの表示を検討し、更なる、医療費の削減、後発医薬品使用率の向上をする。

評価 5. 100%

事業目標

医療費及び受診機関の確認。医療費の削減。

アウトプット指標 医療費通知の配布 (【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100.0%) 医療費通知の配布 (年3回) [-]

アウトカム指標
 医療費通知による医療費の認識 (【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100.0%) 診療した内容について、自己負担額の確認、健保負担額の確認により適正な保険医療を確認。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

6事業名 育児支援冊子配布

健康課題との関連									
分類									
注1)事業分類	計画	2,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,6		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	出産者へ冊子取扱い業者を通じ育児参考資料の送付		予算額	37千円		
	実績		実績	出産者へ冊子取扱い業者を通じ育児参考資料の送付					
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	冊子取扱い業者への該当者通知		決算額	61千円		
	実績		実績	冊子取扱い業者への該当者通知					
実施計画(令和4年度)		継続							
振り返り	実施状況・時期		配布数68人						
	成功・推進要因		冊子を読んだ感想を冊子に同封のハガキにて返信していただいているが、好感文書が目立った。						
	課題及び阻害要因		特に問題点等ないため引き続き現状の事業内容で継続する。						
評価		5. 100%							
事業目標									
出産者への育児支援									
アウトプット指標									
出産者への育児の参考資料送付（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100%【達成度】100.0%）出産者への育児の参考資料送付。（対象者全員）[-]									
アウトカム指標									
産者への育児悩み等解決資料（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100%【達成度】100.0%）出産者が育児での悩み等を解決できる資料。（対象者全員）[-]									
外部委託先		計画 外部委託しない							

実績	委託の有無	外部委託しない
----	-------	---------

7事業名 健康セミナー

健康課題との関連

分類

注1)事業分類	計画	2,5-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	セミナーを希望する団地・事業所等へ講師を派遣してセミナーを開催。	予算額	40千円
	実績	ス		実績	セミナーを希望する団地・事業所等へ講師を派遣してセミナーを開催。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	事業主と健保組合の協力が基盤。	決算額	0千円
	実績	ス		実績	事業主と健保組合の協力が基盤。		

実施計画 (令和4年度) 継続

振り返り	実施状況・時期	本年度実績なし
	成功・推進要因	本年度実績なし
	課題及び阻害要因	健保組合が企画し各団地へ開催アプローチにより利用促進。

評価 1. 39%以下

事業目標

健康維持のための、食事や運動を通じた生活改善の促進及び健康支援。

アウトプット指標 健康セミナーを開催（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/0回 【達成度】0.0%）事業主と連携し、健康セミナーを開催（年2回以上）[-]

アウトカム指標 健康に対する意識向上（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/0回 【達成度】0.0%）健康に対する意識向上。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

8 事業名 一般健診

健康課題との関連

分類

注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ	実施方法	計画	新たな年度の始まる前年度までに、来期の実施予定者の把握。実施に向けての注意事項等確認	予算額	4,113千円
	実績	イ,エ,オ		実績	新たな年度の始まる前年度までに、来期の実施予定者の把握。実施に向けての注意事項等確認		

注3)ストラクチャー分類	計画	イ,キ	実施体制	計画	健康診断の費用の70%以上を補助し、受診しやすくする基盤の構築	決算額	3,015千円
	実績	イ,キ		実績	健康診断の費用の70%以上を補助し、受診しやすくする基盤の構築		

実施計画 (令和4年度) 継続

実施状況・時期 自己負担は5,000円。健保は残りの健診費用の70%以上を補助。対象者数2,780人、受診者数209人、受診率7.5%。ただし対象者数の内、人間ドック非対象者（35歳以上40歳未満）354人、受診者数156人、受診率は44.1%

成功・推進要因 受診者の負担が少ない。（全費用の内70%以上を補助）35歳以上40歳未満の354人の内約4.5割は受診している。

課題及び阻害要因
 特定健診の始まる40歳未満の者は、まだ健康意識が薄れていると思われる。そのため特定健診の対象になる前に指導対象にならないよう積極的に受診勧奨をする。

評価 4. 80%以上

事業目標

生活習慣病予防対策

アウトプット指標 健診実施の促進（【平成29年度末の実績値】6.6%【計画値/実績値】令和4年度：10%/7.5% 【達成度】75.0%）健診実施の促進（実施率15%以上）[-]

アウトカム指標 受診者の健康維持（【平成29年度末の実績値】44%【計画値/実績値】令和4年度：100%/0% 【達成度】0.0%）受診者の健康維持。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

9 事業名 **人間ドック（日帰り・一泊）**

健康課題との関連

分類

注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ	実施方法	計画	新たな年度の始まる前年度までに、来期の実施予定者の把握。実施に向けての注意事項等確認	予算額	36,433千円
	実績	イ,エ,オ		実績	新たな年度の始まる前年度までに、来期の実施予定者の把握。実施に向けての注意事項等確認		

注3)ストラクチャー分類	計画	イ,キ	実施体制	計画	健康診断の費用の70%以上を補助し、受診しやすくする基盤の構築	決算額	34,498千円
	実績	イ,キ		実績	健康診断の費用の70%以上を補助し、受診しやすくする基盤の構築		

実施計画 (令和4年度) 継続

振り返り	実施状況・時期	対象者数2,426人、受診者数1,596人、受診率65.8%。自己負担は11,000円。健保は残りの健診費用の70%以上を補助。
	成功・推進要因	受診者費用が少ない。前回の結果と比較できるので昨年度と同じ医療機関での受診者が多い。
	課題及び阻害要因	現在の契約病院での予約枠の確保と、県内外にも契約医療機関を増やす。結果として特定健診データも病院から直接入手できる。

評価	4. 80%以上		
事業目標	40歳以上の被保険者・被扶養配偶者に対して生活習慣病予防対策。		
アウトプット指標	健診実施率（【平成29年度末の実績値】71.3%【計画値/実績値】令和4年度：70%/65.8%【達成度】94.0%）健診実施率70%以上。[-]		
アウトカム指標	健康維持及び早期疾患発見（【平成29年度末の実績値】102%【計画値/実績値】令和4年度：100%/0%【達成度】0.0%）実施者の健康維持及び早期疾患発見。[-]		
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

10 事業名	婦人科健診								
健康課題との関連									
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ス	実施方法	計画	一般健診・人間ドックの受診者を対象に、子宮頸がん検査を全額無料で実施。			予算額	1,659千円
	実績	エ,オ,ス		実績	一般健診・人間ドックの受診者を対象に、子宮頸がん検査を全額無料で実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ,ス	実施体制	計画	事業主及び健診機関との連携を構築。			決算額	1,183千円
	実績	キ,ス		実績	事業主及び健診機関との連携を構築。				
実施計画(令和4年度)	継続								

振り返り	実施状況・時期	対象者数1,090人、受診者数298人、受診率27.3%。一般健診・人間ドックの受診者を対象に、子宮頸がん検査を全額無料で実施。
	成功・推進要因	子宮頸がんについて希望者の費用を全額補助。健診により婦人科系疾患の早期発見ができる。 婦人科健診を行わない、又は医師不足で中止した医療機関の代替え措置として、すべての医療機関での検診に対して全額補助とした。
	課題及び阻害要因	パンフレット等による検診の必要性をアピールする。

評価	3. 60%以上
----	----------

事業目標

婦人科疾患の早期発見・早期治療。

アウトプット指標 婦人科健診の実施（【平成29年度末の実績値】28.7%【計画値/実績値】令和4年度：50%/27.3% 【達成度】54.6%）婦人科健診の実施。（実施率50%以上） [-]

アウトカム指標 婦人科疾患の早期発見（【平成29年度末の実績値】57.4%【計画値/実績値】令和4年度：100%/0% 【達成度】0.0%）婦人科疾患の早期発見。 [-]

外部委託先

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

11 事業名 脳ドック

健康課題との関連

分類

注1)事業分類	計画	3-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-キ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ス	実施方法	計画	40歳以上の被保険者・被扶養配偶者を対象に費用の一部を補助し脳疾患の早期発見、治療を促す。	予算額	950千円
	実績	エ,オ,ス		実績	40歳以上の被保険者・被扶養配偶者を対象に費用の一部を補助し脳疾患の早期発見、治療を促す。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	事業主及び健診機関との連携体制を構築。	決算額	410千円
--------------	----	---	------	----	---------------------	-----	-------

	実績	実績	事業主及び健診機関との連携体制を構築。				
実施計画 (令和4年度)	継続						
振り返り	実施状況・時期		対象者2,426人、実施者数41人、実施率1.7%。 1万円を限度に補助を実施。				
	成功・推進要因		重症化になる手前の傷病が早期に発見できる可能性は高い。脳ドックの費用は高額なため、受診し易いよう費用の一部を負担することにより受診を促している。				
	課題及び阻害要因		人間ドックの受診に際し、脳ドックも同時に行える環境を整備し、広告・意識付けの促進をする。				
評価	3. 60%以上						
事業目標							
脳疾患の早期発見・早期治療。							
アウトプット指標							
高血圧対象者の抽出による脳ドック実施（【平成29年度末の実績値】2.0%【計画値/実績値】令和4年度：2.5%/1.7% 【達成度】68.0%）高血圧対象者の抽出による脳ドック実施。[-]							
アウトカム指標 脳疾患患者の減少（【平成29年度末の実績値】80%【計画値/実績値】令和4年度：100%/0% 【達成度】0.0%）脳疾患患者の減少。[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

12	事業名	巡回レディース健診							
健康課題との関連									
分類									
注1)事業分類	計画	3-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 女性	年齢 35～74	対象者分類 加入者全員				
	実績	対象事業所 全て	性別 女性	年齢 35～74	対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ス	実施方法	計画	35歳以上の被保険者・被扶養配偶者に限定し、費用の一部を補助し希望者が受診。			予算額	53千円

	実績	エ,オ,ス		実績	35歳以上の被保険者・被扶養配偶者に限定し、費用の一部を補助し希望者が受診。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	事業主及び健診機関との連携を構築。	決算額	48千円
	実績	ス		実績	事業主及び健診機関との連携を構築。		

実施計画 (令和4年度) 継続

振り返り

実施状況・時期 対象者1,090人、実施者数2名。
健診医療機関で自己負担分5,000円を徴収。健保は残りの健診費用の70%以上を補助。

成功・推進要因 昨年同様の方のみ利用。女性疾患の早期発見につながる。

課題及び阻害要因 特定健診を受けていない、被扶養配偶者に対しての重点的な広告が課題と思われる。

評価 2. 40%以上

事業目標

婦人科疾患の早期発見・早期治療。特に被扶養配偶者の受診率向上。

アウトプット指標

女性限定の健診（【平成29年度末の実績値】2人【計画値/実績値】令和4年度：5人/2人 【達成度】40.0%）女性限定の健診。受診しやすい健診の実施（年5回）。一般健診等からの切替も見込む。[-]

アウトカム指標 女性特有の疾病が早期発見（【平成29年度末の実績値】20%【計画値/実績値】令和4年度：100%/0% 【達成度】0.0%）女性特有の疾病が早期発見・早期治療。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

13 事業名 **インフルエンザ予防接種**

健康課題との関連

分類

注1)事業分類	計画	実施主体	計画	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	8		1. 健保組合				
	実績		実績				
	8		1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	予防接種希望者へ接種後年1回補助。また、さらに令和2年度より13歳未満の子の2回目の接種についても補助を追加。	予算額	3,900千円
	実績		実績	予防接種希望者へ接種後年1回補助。また、さらに令和2年度より13歳未満の子の2回目の接種についても補助を追加。		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	文書により補助の通知をし10月から1月に予防接種をした方に事業所でまとめ、補助金申請をする。	決算額	2,908千円
	実績		実績	文書により補助の通知をし10月から1月に予防接種をした方に事業所でまとめ、補助金申請をする。		

実施計画 (令和4年度)	継続					
振り返り	実施状況・時期 対象者5,016人中1,769人が実施。実施率35.3%、2回目補助187人。予防接種者へ接種後年1回、1,500円補助。13歳未満の子の2回目の接種についても1,500円補助。					
	成功・推進要因 健康診断に対して恩恵の少ない35歳未満の接種者が34%を占め、健康増進を拡大している。本年度も新型コロナウイルス感染症により流行がみられなかったことから接種者が減少。					
	課題及び阻害要因 大勢の方がインフルエンザ予防接種の必要性を感じているので引き続き事業の継続					
評価	4. 80%以上					

事業目標	
早期接種で重症化予防。	
アウトプット指標	
インフルエンザ疾患の減少（【平成29年度末の実績値】32.5%【計画値/実績値】令和4年度：30%/35.3% 【達成度】100%）早期接種によるインフルエンザ疾患の減少。（実施率30%以上）[-]	
アウトカム指標	
インフルエンザの重症化予防（【平成29年度末の実績値】108%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）インフルエンザの重症化予防。（0～39歳実施率60%）[-]	

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

14	事業名	重症化予防
----	-----	-------

健康課題との関連									
分類									
注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	循環器系疾患、糖尿病性腎症をテーマに保健指導を実施。			予算額	0千円
	実績	ク		実績	循環器系疾患、糖尿病性腎症をテーマに保健指導を実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	医療機関と連携し健診後に指導を実施できるよう構築。			決算額	0千円
	実績	キ		実績	医療機関と連携し健診後に指導を実施できるよう構築。				
実施計画(令和4年度)		継続							
振り返り	実施状況・時期		特定保健指導及び健診受診結果後の面談等で、一部受診勧奨が行われていると思われる。						
	成功・推進要因		各種健診を受けられた方は、医師による受診勧奨の成果がでていていると思われるが、何も健診を受けていない者がいる。						
	課題及び阻害要因		受診勧奨の通知を出す段階まで進めたが、個人情報等の問題からどの様に通知したらよいか検討中。						
評価		1. 39%以下							
事業目標									
循環器系疾患の合併症、糖尿病性腎症による慢性腎不全等の発症予防。									
アウトプット指標									
糖尿病性腎症等の対象者への保健指導（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：5%/0% 【達成度】 0.0%）糖尿病性腎症等の対象者（特に前期高齢者）への保健指導や受診勧奨を、5%以上実施。[-]									
アウトカム指標									
慢性腎不全等の重篤患者の減少（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/0% 【達成度】 0.0%）慢性腎不全等予備軍等対象者（特に前期高齢者）の、重症化患者への移行率の減少。[-]									

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

15 事業名 **体育奨励**

健康課題との関連

分類

注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 0～74 **対象者分類** 加入者全員

実績 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 0～74 **対象者分類** 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ア,シ	実施方法	計画	事業所または、団地単位でのスポーツ大会等を促進し開催され申請があったとき、奨励費の補助	予算額	300千円
	実績	ア,シ		実績	事業所または、団地単位でのスポーツ大会等を促進し開催され申請があったとき、奨励費の補助		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	事業主主体	決算額	8千円
	実績	ア		実績	事業主主体		

実施計画 (令和4年度) 継続

振り返り

実施状況・時期 コロナ禍で各種体育奨励事業は縮小された。実施は、小規模のスポーツ会8人の1件に留まった。

成功・推進要因 体育に限らず、こころのケア、親睦を深める会なども奨励事業とした。

課題及び阻害要因 コロナ禍で各種体育奨励事業は縮小を余儀なくされた。健康教室など団地単位の研修会に健保組合の役職員も参加し体育奨励を広告する。

評価 2. 40%以上

事業目標

加入者の体力向上及び健康増進。

アウトプット指標 体力向上及び健康増進（【平成29年度末の実績値】296人【計画値/実績値】令和4年度：300人/8人 【達成度】2.7%）各団地等体力向上及び健康増進。[-]

アウトカム指標 体力向上及び健康増進（【平成29年度末の実績値】98.7%【計画値/実績値】令和4年度：100%/0% 【達成度】0.0%）各団地等体力向上及び健康増進。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

17	事業名	新型コロナウイルス感染症予防対策							
健康課題との関連									
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	新型コロナウイルス感染症予防対策を推進。予防対策品を事業所ごとに加入者配布。健保だより等で啓蒙周知活動を推進。	予算額	3,060千円		
	実績	ス		実績	新型コロナウイルス感染症予防対策を推進。予防対策品を事業所ごとに加入者配布。健保だより等で啓蒙周知活動を推進。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	配布品の選別を健康管理推進委員会で行う。	決算額	4,441千円		
	実績	ス		実績	配布品の選別を健康管理推進委員会で行う。				
実施計画(令和4年度)		年間2回、予防対策品の配布							

振り返り	実施状況・時期	令和4年5月に被保険者へサージカルマスク・アルコール除菌ウェットティッシュ・携帯用アルコールスプレーの配布。 令和4年11月に被保険者へサージカルマスク・アルコール除菌ウェットティッシュ・携帯用アルコールスプレーを配布。
	成功・推進要因	感染予防への意識付けができ、組合加入事業所での集団感染が出なかった。 また、組合加入者の感染率は5%となった。
	課題及び阻害要因	状況に応じ、今後も健保組合としてできる事を迅速に対応する。
評価	5. 100%	
事業目標		
新型コロナウイルス感染症拡大予防。		
アウトプット指標 感染拡大の制御（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：2回/2回 【達成度】 100.0%）春・冬の2回予防対策品を配布[-]		
アウトカム指標 予防対策（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100.0%）検証はできないが、自ら感染しない対策をする[-]		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他